

資料1-2

【案】

提言書

持続可能な行財政運営を実現する
公共施設マネジメントの推進に向けて
～ 地方公会計による財務書類の活用と連携 ～

【参考資料】

参考資料 1	1
参考資料 2	27
参考資料 3	30
参考資料 4	34
参考資料 5	37
参考資料 6	42
参考資料 7	49
参考資料 8	58
参考資料 9	64

参考資料 1 【出典：令和2年度第1回審議会 資料 2】



平成30年度の 習志野市の財務書類分析

日本公認会計士協会千葉会
公認会計士 吉田 恵美

令和2年度 第1回 習志野市公共施設等推進審議会

©2020 Megumi Yoshida Accounting

1



目次

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
 - (1) 地方公会計制度の改革の動き
 - (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
 - (3) 習志野市における財務書類の活用について
 - ① 公共施設再生計画との関連(平成26年3月)
 - ② 公共施設等総合管理計画との連携(平成28年3月)
 - ③ 施設マイナンバーの導入(平成28年4月)
2. 習志野市の財務書類増減比較
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
3. 習志野市の財務書類分析
 - (1) 資産の状況
 - ① 住民一人当たり資産額
 - ② 有形固定資産の行政目的別割合
 - ③ 歳入額対資産比率
 - ④ 有形固定資産減価償却率
 - (2) 資産と負債の比率
 - ⑤ 純資産比率
 - ⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)
 - (3) 負債の状況
 - ⑦ 住民一人当たり負債額
 - ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 - ⑨ 債務償還可能年数
 - (4) 行政コストの状況
 - ⑩ 住民一人当たり行政コスト
 - ⑪ 性質別・行政目的別行政コスト
 - (5) 受益者負担の状況
 - ⑫ 受益者負担の割合
 - (6) 類似団体比較
 - (7) 全体として
4. 財務書類から見る、将来の習志野市

【参考資料】

©2020 Megumi Yoshida Accounting

2

吉田恵美
公認会計士事務所

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(1) 地方公会計制度の改革の動き

従来の国や地方公共団体の会計制度は、現金の収支という事実に基づいて、取引及び事象を認識する**現金主義**であり、記帳方法としては、経済活動の取引を面的に記録する**単式簿記**という方法によっていました。

国や地方公共団体の予算案は議会で決議され、予算案に基づき執行がなされ、決算は議会で承認となるため、予算に従った適切な執行を行いその説明責任を果たすという点では適した制度でした。

しかしながら、問題が生じるようになりました

ストック（資産・負債）情報の欠如

道路や学校、施設など、複数年にかけて使用していくものや、国債や地方債など複数年にまたがって償還していく借金といった情報を把握しにくい

非資金支出項目が情報として把握されない

施設などの減価償却計算や、職員の将来の退職金支払いに備えた退職給付引当金などが計上されていなかった

ストック情報や非資金支出項目の把握などを目的に、企業会計で用いられていた**複式簿記**という考え方が公会計を**補完**するために取り入れられるようになったのです。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという点から、現金主義会計を適用

発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

← 補完 →


©2020 Megumi Yoshida Accounting 3

吉田恵美
公認会計士事務所

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程


(3) 習志野市における財務書類の活用について



平成22年3月に初めて発行された「財務報告書」において、当時の荒木勇市長は次のように語られています。

「将来予測が非常に難しい時代ではありますが、私は今、本報告書を用い、市の資産や債務に関する情報を開示すると同時に適正な管理を進め、税収を効率的に使う自治体経営に努めてまいります。

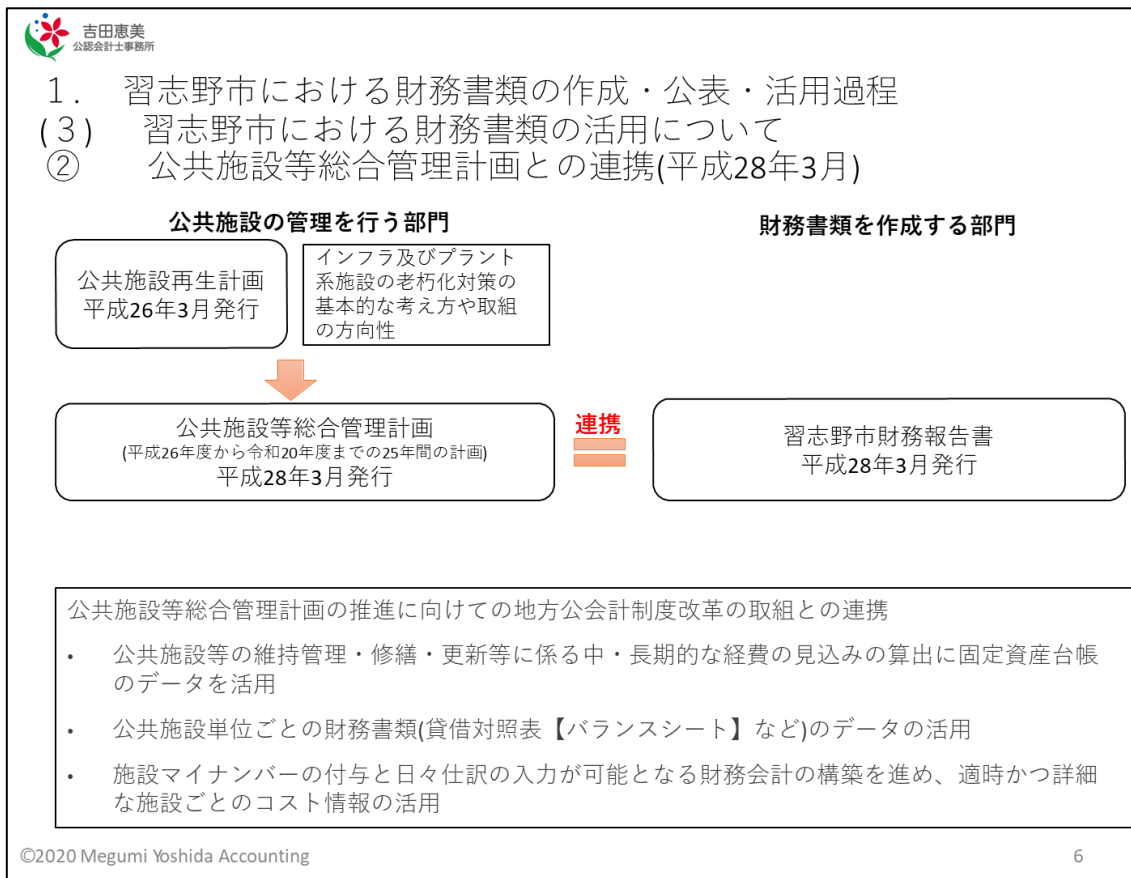
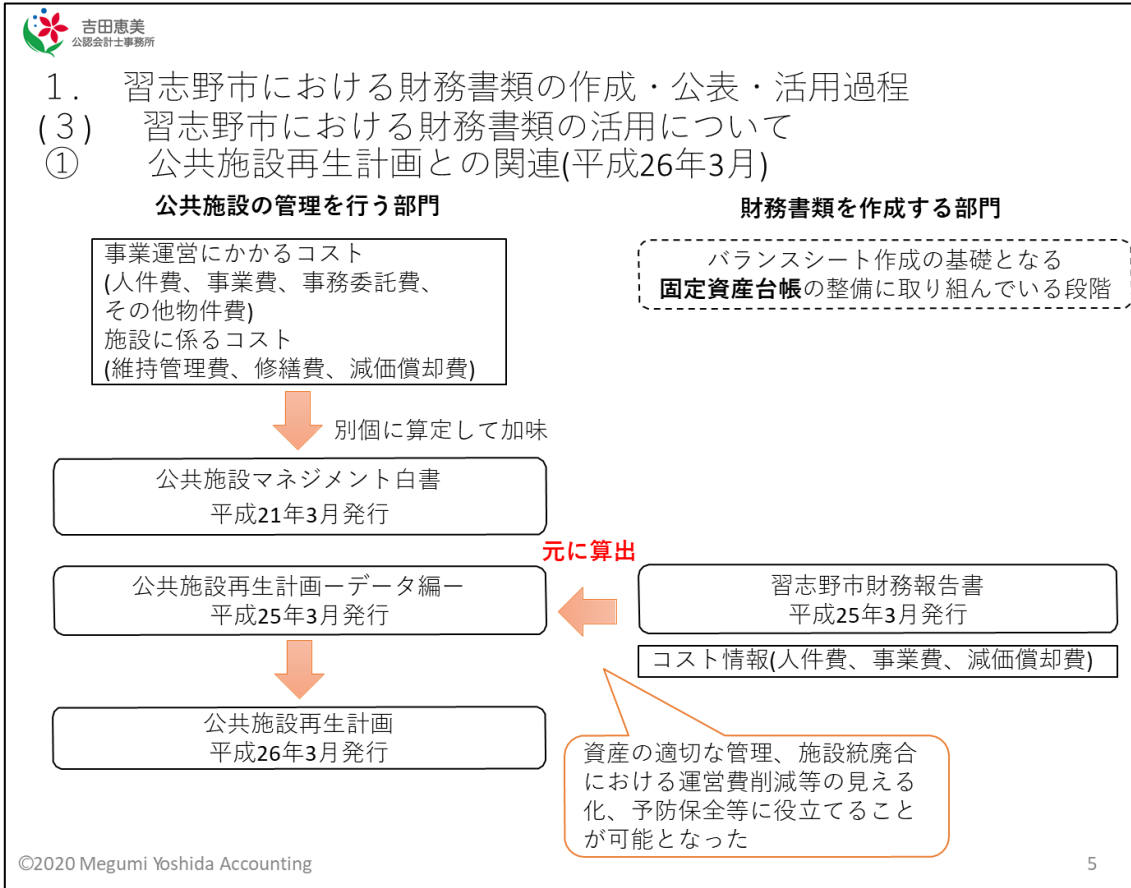
そして今後は、一層わかりやすい財務情報の公表について研究を重ね、市民の皆さんへの**説明責任（アカウントビリティ）**を果たすとともに、事業別・施設別などのコスト分析による事業評価（マネジメント）を行い、より**効果的な行政サービスの手法を確立することによって、持続可能な行財政運営**を行ってまいりたいと考えております。」



市民にとって、習志野市が地方公会計の先駆者であることがどのような利益をもたらすのか

市が市の資産や負債に関する情報や見えにくいコスト（減価償却費や引当金等）を適切に把握することで、住民や議会等への**説明責任**を一層果たし、今後の市政において、限られた**財源を効率かつ適正に使う**ことにつながることを考えます。

©2020 Megumi Yoshida Accounting 4



吉田恵美 公認会計士事務所

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
 (3) 習志野市における財務書類の活用について
 ③ 施設マイナンバーの導入(平成28年4月)

津田沼小学校	〇〇円
鷺沼小学校	××円
大久保小学校	△△円

※内訳明細で入力

新習志野公民館	〇〇円
新習志野図書館	××円

※面積按分で入力

各施設の費用を財務会計システム上に直接入力

総務省には、「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)」が設置されており、継続して、公会計情報が資産管理や予算編成等により一層活用されるよう、日常の行財政運営における具体的な活用手法、公会計情報の分析及び更なる「見える化」等の検討を行っており、公会計情報をどの様に活用するのかは議論の途上にあります。習志野市の①～③のような取り組みは、公会計情報の積極的な活用の一例と言えます。

©2020 Megumi Yoshida Accounting 7

吉田恵美 公認会計士事務所

2. 習志野市の財務書類増減比較
 (1) 貸借対照表 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
【負債の部】					
固定負債	51,218,940	54,628,496	56,872,904	2,244,407	4%
地方債	40,432,109	41,953,529	44,674,347	2,720,819	6% ※1
長期未払金	0	1,734,973	1,642,357	△ 92,615	※2
退職手当引当金	10,015,250	9,993,954	9,812,036	△ 181,918	-2%
損失補償等引当金	11,122	8,204	5,399	△ 2,805	-34%
その他	760,459	937,837	738,764	△ 199,073	-21%
流動負債	7,128,488	6,423,501	7,080,204	656,704	10%
1年内償還予定地方債	3,956,251	4,238,503	4,486,296	247,793	6% ※1
未払金	2,115,823	5,163	375,211	370,048	7167% ※2
前受収益	121,306	87,883	136,713	48,831	56%
賞与等引当金	741,988	758,048	663,916	△ 94,132	-12%
預り金	126,616	1,267,399	1,285,280	17,881	1% ※3
その他	66,505	66,505	132,789	66,284	100%
負債合計	58,347,428	61,051,997	63,953,108	2,901,111	5%

※貸借対照表全体については、別紙1をご参照ください。

貸借対照表については、負債の部において大きな増減があったようです。(次ページ)

なお、金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります(以下、同様)。

©2020 Megumi Yoshida Accounting 8



2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表 その2

※1 地方債及び1年内償還予定地方債

固定負債の地方債が2,720,819千円増加し、流動負債の1年内償還予定地方債が247,793千円増加し、合計で2,968,611千円と約30億円増加しています。多額の公共施設の整備による支出を行った事により、資金需要が高まり、地方債が多額に発行されました。

なお、平成30年度の国からの交付税措置が見込まれる臨時財政対策債の残高は22,714,280千円で、地方債残高の4割超を占めています。

※2 長期未払金及び未払金

固定負債の長期未払金が92,615千円減少している一方、流動負債の未払金が370,048千円増加していますが、主な理由は次の通りです。

- ① 給食センター建替事業PFI事業で実施し、整備費用にかかる長期未払金631,897千円及び未払金43,634千円を計上したこと
- ② JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係る長期未払金の内、平成30年度に313,380千円を支払い、313,372千円を長期未払金から未払金に振替えたこと
- ③ その他の長期未払金についても、平成30年度から、翌年度(令和2年度)支払予定については、長期未払金から未払金に振り替える処理を行ったこと
(なお、長期未払金と未払金の計上基準ですが、今後は平成30年度の方法に則る方向です。)

※3 預り金

平成29年度に流動負債の預り金が増加した主な理由は、歳入歳出外現金(市の歳入歳出予算とならない預り金=保管金)の処理方法を変更したことによります。



2. 習志野市の財務書類増減比較

(2) 行政コスト計算書 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
経常費用	48,023,960	48,673,489	49,944,484	1,270,996	3%
業務費用	28,944,729	28,525,744	29,053,745	528,001	2%
人件費	13,027,963	12,897,870	12,809,609	△ 88,261	-1%
物件費等	15,116,956	14,916,892	15,551,352	634,460	4%
その他の業務費用	799,810	710,982	692,785	△ 18,198	-3%
移転費用	19,079,231	20,147,745	20,890,739	742,994	4%
補助金等	3,286,100	3,827,975	3,994,431	166,456	4%
社会保障給付	11,178,787	12,032,183	12,537,880	505,697	4%
他会計への繰出金	4,585,833	4,261,568	4,330,585	69,017	2%
その他	28,512	26,019	27,843	1,824	7%
経常収益	3,020,473	2,965,017	2,961,721	△ 3,295	0%
純経常行政コスト	45,003,487	45,708,472	46,982,763	1,274,291	3%
臨時損失	4,101,064	1,337,291	248,634	△ 1,088,658	-81%
災害復旧事業費	672,025	9,718	1,698	△ 8,021	-83%
資産除売却損	278,764	1,318,630	245,589	△ 1,073,041	-81%
損失補償等引当金繰入額	11,122	176	0	△ 176	-100%
その他	3,139,153	8,767	1,347	△ 7,420	-85%
臨時利益	2,242,087	324,282	3,162	△ 321,120	-99%
資産売却益	2,242,087	13,668	1,672	△ 11,996	-88%
その他		310,614	1,490	△ 309,124	-100%
純行政コスト	46,862,464	46,721,481	47,228,235	506,753	1%

(1)の貸借対照表の増減分析では、有形固定資産について大きな増減は見られませんでした。資産除売却損及び資産売却益について、多額の金額が計上されている年度があります。(次ページ)

※4

※5



2. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その2

※4 資産除売却損

平成29年度の資産除売却損1,318,630千円の主な理由は、次の通りです。

- ① 茜浜の土地の一部を四市複合事務組合(船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市で構成)に第二斎場用地として売却したことに伴う茜浜衛生処理場の解体による除却損757,743千円
- ② 旧市庁舎の第二分室、第三分室、教育委員会、保健会館別館の解体及び仮庁舎撤退に伴う除却損135,745千円
- ③ ソフトウェア計上の修正(平成28年度にソフトウェア(リース資産)として計上していたものが、所有権移転外ファイナンスリースであることが判明したため除却したもの)に伴う除却損284,331千円

平成30年度の資産除売却損245,589千円の主な理由は、平成29年度において、証明書コンビニ交付システム構築に係るシステム業務委託料をソフトウェアとして計上しましたが、固定資産計上の要件である将来の経費削減とは無関係であることがわかり、平成30年度で除却処理を行ったことによる53,244千円です。

※5 資産売却益

平成28年度の資産売却益2,242,087千円の主な理由は、茜浜の土地の一部を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したことにより、売却益2,161,632千円が計上されたことです。



2. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
前年度末純資産残高	339,085,717	340,908,634	341,246,060	337,426	0%
純行政コスト(△)	△ 46,862,464	△ 46,721,481	△ 47,228,235	△ 506,753	1%
財源	45,237,763	46,090,953	46,416,738	325,785	1%
税金等	34,934,316	34,735,231	34,946,512	211,281	1%
国県等補助金	10,303,447	11,355,722	11,470,226	114,504	1%
本年度差額	△ 1,624,701	△ 630,529	△ 811,497	△ 180,969	29%
資産評価差額	△ 20,528	△ 1,692	18,876	20,569	-1215%
無償所管換等	3,475,512	977,270	68,560	△ 908,710	-93%
その他	△ 7,366	△ 7,623	0	7,623	-100%
本年度純資産変動額	1,822,917	337,426	△ 724,061	△ 1,061,487	-315%
本年度末純資産残高	340,908,634	341,246,060	340,521,999	△ 724,061	0%

純資産変動計算書については、顕著な増減は見受けられませんでした。



2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
【業務活動収支】					
業務支出	44,027,551	44,119,656	45,415,499	1,295,844	3%
業務費用支出	24,948,320	23,958,351	24,511,961	553,610	2%
移転費用支出	19,079,231	20,161,304	20,903,538	742,234	4%
業務収入	47,200,346	48,313,649	48,574,323	260,674	1%
税込等収入	35,046,241	34,814,034	34,997,247	183,213	1%
国県等補助金収入	9,295,020	10,623,077	10,639,423	16,346	0%
使用料及び手数料収入	1,341,416	1,320,632	1,342,484	21,851	2%
その他の収入	1,517,669	1,555,906	1,595,170	39,264	3%
臨時支出	672,025	9,718	1,698	△ 8,021	-83%
臨時収入	347,147	5,786	1,256	△ 4,531	-78%
業務活動収支	2,847,917	4,190,061	3,158,382	△ 1,031,679	-25%

※6

※資金収支計算書全体については、別紙4をご参照ください。

※6 業務活動収支

業務活動収支の増減は、平成30年度について、業務収入は横ばいであったものの、業務支出が増加したことによるようです。



2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その2-1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
【投資活動収支】					
投資活動支出	15,222,479	10,164,516	10,746,430	581,914	6%
公共施設等整備費支出	9,199,032	7,612,355	7,592,472	△ 19,883	0%
基金積立金支出	5,396,242	1,924,112	2,525,124	601,012	31%
投資及び出資金支出	4,205	5,049	5,834	785	16%
貸付金支出	623,000	623,000	623,000	0	0%
投資活動収入	7,365,490	4,395,817	4,791,093	395,276	9%
国県等補助金収入	661,639	726,859	829,547	102,688	14%
基金取崩収入	2,948,610	2,989,726	3,304,437	314,712	11%
貸付金元金回収収入	623,000	625,823	633,615	7,792	1%
資産売却収入	3,132,241	53,409	23,493	△ 29,916	-56%
投資活動収支	△ 7,856,989	△ 5,768,699	△ 5,955,337	△ 186,638	3%

※7

※8

※資金収支計算書全体については、別紙4をご参照ください。

※7 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出です。各年度の主な支出は、次ページの通りです。

※8 資産売却収入

資産売却収入ですが、(2)の行政コスト計算書の※5資産売却益でご説明した通り、平成28年度は茜浜の土地の一部を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したこと等で、資産売却益が2,242,087千円計上となり大きな収入がありましたが、平成29年度は13,668千円、平成30年度は1,672千円であり、資産売却による収入もそれに伴う利益も少なかったことがわかります。



2. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その2-2

※7 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出です。

平成28年度計上の9,199,032千円の主な支出は、次の通りです。

- ① 新庁舎工事費・関連事務費の6,487,693千円
- ② 小中学校・高等学校改築等工事の589,577千円

平成29年度計上の7,612,355千円の主な支出は、次の通りです。

- ① 新庁舎工事費の残金・関連事務費の1,837,416千円
- ② 小中学校・高等学校改築等工事(第二中学校体育館など)の1,907,307千円
- ③ 仮称秋津近隣公園用地取得の894,114千円
- ④ 芝園清掃工場延命化対策事業の388,800千円

平成30年度計上の7,592,472千円の主な支出は、次の通りです。

- ① 芝園の学校給食センター新築移転に係る建設工事の1,541,237千円
- ② 小中学校・高等学校改築等工事(谷津小校舎・体育館など)の1,450,517千円
- ③ 大久保地区公共施設再生事業の施設整備費の1,074,200千円
- ④ 大久保こども園の整備工事の777,334千円
- ⑤ 新習志野こども園の整備工事の202,580千円
- ⑥ J R津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係る支出の313,380千円(前述の、(1)貸借対照表※2未払金及び長期未払金をご参照ください)



2. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その3

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
【財務活動収支】					
財務活動支出	3,656,586	4,088,253	4,370,384	282,130	7%
地方債償還支出	3,618,188	3,955,464	4,237,595	282,130	7%
その他の支出	38,398	132,789	132,789	0	0%
財務活動収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	1,447,070	25%
地方債発行収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	1,447,070	25%
財務活動収支	3,265,971	1,670,883	2,835,822	1,164,940	70%
本年度資金収支額	△ 1,743,102	92,245	38,867	△ 53,378	-58%
前年度末資金残高	4,026,160	2,283,058	2,375,303	92,245	4%
本年度末資金残高	2,283,058	2,375,303	2,414,170	38,867	2%
前年度末歳計外現金残高	150,599	126,616	1,267,399	1,140,783	901%
本年度歳計外現金増減額	△ 23,983	1,140,783	17,881	△ 1,122,903	-98%
本年度末歳計外現金残高	126,616	1,267,399	1,285,280	17,881	1%
本年度末現金預金残高	2,409,674	3,642,702	3,699,450	56,747	2%

※資金収支計算書全体については、別紙4をご参照ください。

※9 地方債償還支出及び地方債発行収入

(1)貸借対照表※1地方債及び1年内償還予定地方債でも述べた通り、平成29年度と平成30年度を比較すると地方債残高が2,968,611千円(約30億円)増加していますが、これは償還による支出(残高の減少)が4,237,595千円(約42億円)であった一方で、発行による収入(残高の増加)が7,206,206千円(約72億円)であったことがわかります。

3. 習志野市の財務書類分析

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▶ 債務償還可能年数(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より

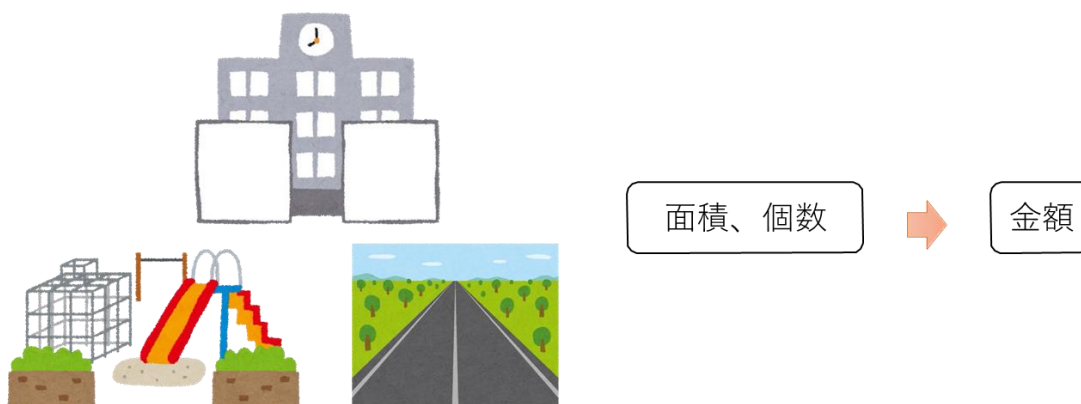
総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル(以下、「統一的な基準」とします)」の「財務書類等活用の手引き」の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に当てはめ、平成28年度から平成30年度を比較検討します。



3. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点です。

従来、資産に関する情報では、土地及び建物並びに山林は面積等で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の金額に関する情報は得ることができませんでした。しかしながら、地方公会計制度改革により、すべての地方公共団体の保有する資産が貸借対照表に金額で計上されることとなり、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減
資産	399,256,062	402,298,057	404,475,107	2,177,050
@	2,322	2,332	2,333	1
負債	58,347,428	61,051,997	63,953,108	2,901,111
@	339	354	369	15
純資産	340,908,634	341,246,060	340,521,999	△ 724,061
@	1,982	1,978	1,964	△ 14
	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	879人

習志野市では、資産が多い半面、負債は少ないようです。資産が多ければ豊かであるということではなく、その資産を維持するためのコストも発生しますので、「適正な規模の資産」を保有することが重要となってきます。

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

② 有形固定資産の行政目的別割合

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年比増減	
	金額(百万円)	割合	金額(百万円)	割合	金額(百万円)	割合	金額(百万円)	割合
生活インフラ・国土保全	254,165	67.1%	255,328	67.1%	253,987	66.0%	△ 1,341	-1.1%
教育	67,126	17.7%	68,443	17.7%	70,647	18.4%	2,204	0.6%
福祉	13,668	3.6%	13,586	3.6%	13,870	3.6%	283	0.0%
環境衛生	16,248	4.3%	15,339	4.3%	15,021	3.9%	△ 318	-0.4%
産業振興	97	0.0%	93	0.0%	85	0.0%	△ 8	0.0%
消防	3,190	0.8%	3,335	0.8%	3,678	1.0%	343	0.1%
総務	24,293	6.4%	25,678	6.4%	27,593	7.2%	1,915	0.8%
合計	378,787	100.0%	381,801	100.0%	384,881	100.0%	3,079	0.0%

平成28年度から平成30年度を比較すると、割合に大きな変化はありませんでした。

習志野市に限らず、地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高くなります。

また、習志野市では、教育の行政目的の割合が高いことが見受けられます。習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置されていますが、習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果と言えるのではないのでしょうか。

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

③ 歳入額対資産比率

財務書類	参照箇所		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	47,200,346	千円	48,313,649	千円	48,574,323
〃		臨時収入	347,147	千円	5,786	千円	1,256	千円
投資活動収入		7,365,490	千円	4,395,817	千円	4,791,093	千円	
財務活動収入		6,922,557	千円	5,759,136	千円	7,206,206	千円	
前年度末資金残高		4,026,160	千円	2,283,058	千円	2,375,303	千円	
歳入総額		65,861,700	千円	60,757,446	千円	62,948,181	千円	
貸借対照表	資産合計額		399,256,062	千円	402,298,057	千円	404,475,107	千円
歳入額対資産比率			6.06	年	6.62	年	6.43	年

平成30年度は、6.43年と計算されました。資産として計上されているものが、6.43年間の歳入で賄うことができると言えます。習志野市の期間が長いのは、資産が多いこと及び歳入額が少ないことが原因のようです。

なお、習志野市は、過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるため、今後の施設更新にあたっては、より財政負担が必要となることも考慮しなければなりません。

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

④ 有形固定資産減価償却率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産取得価額等	177,703,079千円	188,049,105千円	194,047,923千円
有形固定資産減価償却累計額	118,309,092千円	119,755,587千円	124,794,182千円
有形固定資産減価償却率	66.6%	63.7%	64.3%

習志野市では、有形固定資産の減価償却が進んでいることがよくわかります。

この点、「習志野市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月)においても、「平成25年1月現在で築年別にみると、一般的に建物の建て替えが計画され始める、建築後30年以上の建物は、約25.1万㎡(77%)となっており、老朽化した建物が既に全体の8割近くに達し、かなり老朽化が進んでいることがわかります」と記されていることから、実際にも老朽化がかなり進んでいるようです。

3. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

貸借対照表は財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするからです。



3. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率 ⑤ 純資産比率

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
資産	399,256,062千円		402,298,057千円		404,475,107千円		
負債	58,347,428千円	14.6%	61,051,997千円	15.2%	63,953,108千円	15.8%	→ 将来世代の負担
純資産	340,908,634千円	85.4%	341,246,060千円	84.8%	340,521,999千円	84.2%	→ 現世代の負担

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸借対照表	有形固定資産	378,787,478 千円	381,801,358 千円	384,880,766 千円
	無形固定資産	294,051 千円	261,344 千円	206,480 千円
	有形・無形固定資産合計	379,081,529 千円	382,062,702 千円	385,087,246 千円
	地方債	40,432,109 千円	41,953,529 千円	44,674,347 千円
	1年内償還予定地方債	3,956,251 千円	4,238,503 千円	4,486,296 千円
	地方債合計	44,388,360 千円	46,192,032 千円	49,160,643 千円
将来世代負担比率		11.7 %	12.1 %	12.8 %

いずれの数値からも、将来世代への負担は少ないと言えます。しかしながら、④有形固定資産減価償却率で見たように固定資産の老朽化により公共施設の更新の計画が進んでいきますので、将来世代の負担についてどの程度とするべきか、見極めていく必要があると言えそうです。



3. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点であり、財政運営に関する本質的な視点と言えます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「地方財政健全化法」とします)」の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析が行われていますが、財務書類において、退職給付引当金や未払金など、発生主義により地方公共団体が抱える全ての負債を貸借対照表に金額で計上されることとなり、持続可能性に関する有用な情報を提供することができ、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



3. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況 ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務書類	参照箇所		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,847,917 千円	4,190,061 千円	3,158,382 千円
	うち、支払利息支出	+	326,452 千円	286,896 千円	252,712 千円
	投資活動収支	+	△ 7,856,989 千円	△ 5,768,699 千円	△ 5,955,337 千円
	うち、基金積立支出	+	5,396,242 千円	1,924,112 千円	2,525,124 千円
	うち、基金取崩収入	△	2,948,610 千円	2,989,726 千円	3,304,437 千円
	基礎的財政収支		△ 2,234,989 千円	△ 2,357,355 千円	△ 3,323,556 千円

習志野市の場合、平成28年度は新庁舎建設をはじめとした「資産の更新」を進めた結果大きなマイナスでしたが、平成29年度以降についても大きなマイナスとなっています。これは、2. 習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書 ※7公共施設等整備費支出でご説明したとおり、公共施設等に係る支出が多額であったことによります。

なお、不足分は財務活動収入(地方債の発行)で補われており、2. (1)貸借対照表 ※1地方債及び1年内償還予定地方債及び(4)資金収支計算書※9地方債償還支出及び地方債発行収入でご説明したとおり、平成30年度の地方債残高の増加額は2,968,611千円(約30億円)となっています。

⑤純資産比率や⑥社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)で見た通り、現状は、負債の割合は低いと言えます。しかしながら、基礎的財政収支がマイナスということは、借金が増えているということですので、将来世代の負担が増加しているということになります。

3. 習志野市の財務書類分析
 (3) 負債の状況
 ⑨ 債務償還可能年数

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸借対照表	地方債	40,432,109 千円	41,953,529 千円	44,674,347 千円
	1年内償還予定地方債	3,956,251 千円	4,238,503 千円	4,486,296 千円
	地方債合計	44,388,360 千円	46,192,032 千円	49,160,643 千円
	固定資産-基金合計額	8,704,814 千円	8,032,467 千円	7,930,226 千円
	流動資産-基金合計額	6,243,577 千円	5,848,619 千円	5,190,423 千円
	基金合計	14,948,391 千円	13,881,085 千円	13,120,648 千円
資金収支計算書	業務収入	47,200,346 千円	48,313,649 千円	48,574,323 千円
	業務支出	△ 44,027,551 千円	△ 44,119,656 千円	△ 45,415,499 千円
	臨時収支を除く業務活動収支	3,172,794 千円	4,193,994 千円	3,158,824 千円

債務償還可能年数 9.3 年 7.7 年 11.4 年
 ((地方債合計 - 充当可能基金残高) ÷ 臨時収支を除く業務活動収支)

習志野市では11.4年となりました。

平成28～29年度は、新庁舎建設工事を行ったことによる影響が大きいと言えます。

平成30年度については、2. 習志野市の財務書類増減比較 (1)貸借対照表 ※1地方債及び1年内償還予定地方債及び(4)資金収支計算書 ※7公共施設等整備費支出 ※9地方債償還支出及び地方債発行収入でもご説明した通り、多額の公共施設の整備を行った事により、地方債残高が2,968,611千円(約30億円)増加したことにより、債務償還可能年数が長くなりました。



3. 習志野市の財務書類分析
 (4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上するため、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。



3. 習志野市の財務書類分析
 (4) 行政コストの状況
 ⑩ 住民一人当たり行政コスト

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減
行政コスト計算書	純行政コスト(千円)	46,862,464	46,721,481	47,228,235	506,753
	@(円)	272,504	270,876	272,426	1,550
		H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	前年比増減
	住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	879人

平成28年度から平成30年度は、ほぼ同じ金額と算定されました。従来通り、効率性は高いと判断できそうです。



3. 習志野市の財務書類分析
 (4) 行政コストの状況
 ⑪ 性質別・行政目的別行政コスト

	平成28年度	割合	平成29年度	割合	平成30年度	割合	前年比増減	
業務費用	168,313	56%	165,383	57%	167,590	58%	2,207	
人件費	75,757	25%	74,778	26%	73,889	26%	△ 888	
物件費等	87,905	29%	86,483	30%	89,705	31%	3,221	
その他の業務費用	4,651	2%	4,122	1%	3,996	1%	△ 126	
移転費用	110,945	37%	116,810	40%	120,504	42%	3,694	
補助金等	19,109	6%	22,193	8%	23,041	8%	848	
社会保障給付	65,004	21%	69,759	24%	72,322	25%	2,563	
他会計への繰出金	26,666	9%	24,707	9%	24,980	9%	273	
その他	166	0%	151	0%	161	0%	10	
臨時損失	23,848	8%	7,753	3%	1,434	0%	△ 6,319	
災害復旧事業費	3,908	1%	56	0%	10	0%	△ 47	
資産除売却損	1,621	1%	7,645	3%	1,417	0%	△ 6,228	
損失補償等引当金繰入額	65	0%	1	0%	0	0%	△ 1	
その他	18,254	6%	51	0%	8	0%	△ 43	
合計	303,105	100%	289,946	100%	289,528	100%	△ 418	
			H29.3.31		H30.3.31		H31.3.31	前年比増減
	住民基本台帳人口		171,970人		172,483人		173,362人	879人

習志野市では、移転費用の社会保障給付(特に扶助費)の割合が年々増加していることがわかります。



3. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」に関する視点です。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。



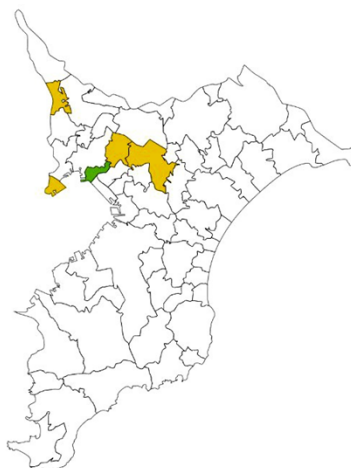
3. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況 ⑫ 受益者負担の割合

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政コスト計算書	経常費用	48,023,960千円	48,673,489千円	49,944,484千円
	経常収益	3,020,473千円	2,965,017千円	2,961,721千円
受益者負担の割合		6.3%	6.1%	5.9%

平成30年度はやや減少して5.9%と算定されました。

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較 その1

冒頭でも述べた通り、全国の地方公共団体は、「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成し、公表することとなり、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となりました。



そこで、平成29年度の情報になりますが、千葉県内の類似団体との比較を行います。類似団体は、総務省において市町村を比較分類する際に使用する産業構造に着目した区分である類似団体区分における、一般市IV-3(習志野市の平成29年度の区分)に属する下記の下記の地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い16~19万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とします。

市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
人口(H30.3.31)：人	485,767	494,733	154,348	176,059	172,483	187,252	197,723	168,852

3. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較 その2

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑩性質別・行政目的別行政コストを除いた指標について、算定すると次の通りとなりました。

なお、類似団体の考察に当たっては、財務書類から読み取れる情報に対する筆者の私見であることをあらかじめお断りします。

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
人口(H30.3.31)	172,483人	176,059人	187,252人	197,723人	168,852人
①住民一人当たり資産額	2,332千円	1,774千円	964千円	976千円	2,838千円
③歳入額対資産比率	6.62年	6.42年	3.25年	3.43年	6.23年
④有形固定資産減価償却率	63.7%	50.4%	46.3%	48.6%	67.3%
⑤純資産比率	84.8%	88.3%	67.9%	66.6%	92.0%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	12.1%	10.6%	31.8%	30.4%	5.9%
⑦住民一人当たり負債額	354千円	207千円	310千円	326千円	227千円
⑧基礎的財政収支	△2,357百万円	△1,100百万円	625百万円	3,874百万円	1,626百万円
⑨債務償還可能年数	7.7年	31.6年	18.3年	9.6年	△2.4年
⑩住民一人当たり行政コスト	271千円	247千円	245千円	228千円	333千円
⑫受益者負担の割合	6.1%	2.8%	4.3%	6.4%	12.2%

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その3

財務書類	参照箇所	習志野市	佐倉市
貸借対照表	地方債合計	46,192 百万円	30,534 百万円
	基金合計額	13,881 百万円	15,060 百万円
資金収支計算書	業務収入	48,314 百万円	40,308 百万円
	業務支出	△ 44,120 百万円	△ 39,818 百万円
	臨時収支を除く、業務活動収支	4,194 百万円	490 百万円

債務償還可能年数 7.7 年 31.6 年
 ((地方債合計 - 充当可能基金残高) ÷ 臨時収支を除く業務活動収支)

佐倉市は、⑨債務償還可能年数が31.6年と突出して長くなっています。これは、習志野市に比し地方債は多くないものの、業務活動収支が少ないため、債務償還能力が低くなっているようです。

3. 習志野市の財務書類分析

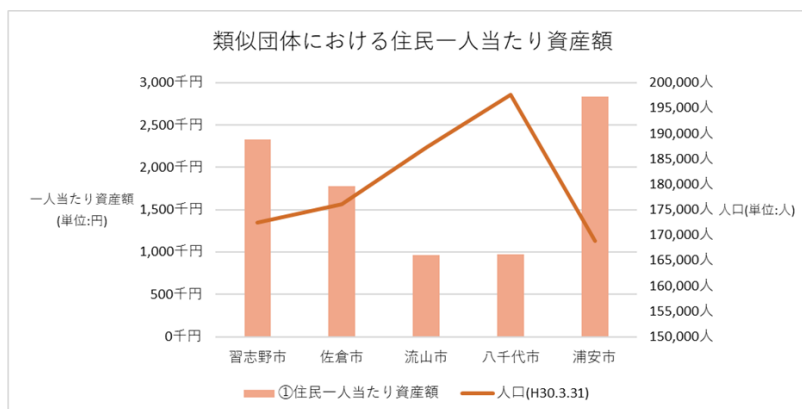
(6) 類似団体比較 その4

財務書類	参照箇所		習志野市	八千代市
資金収支計算書	業務活動収支	+	4,190 百万円	5,174 百万円
	うち、支払利息支出	+	287 百万円	440 百万円
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 6,834 百万円	△ 1,740 百万円
	基礎的財政収支		△ 2,357 百万円	3,874 百万円

八千代市は、⑧基礎的財政収支が3,874百万円と大幅なプラスとなっています。習志野市では、継続してマイナスとなっていますが、2. 習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書 ※7公共施設等整備費支出でもご説明したとおり、現在、習志野市が多額の公共施設の整備による支出を行っていることがよくわかります。

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その5



浦安市は、①住民一人当たり資産額は2,838千円と一番多くなっています。また、⑤純資産比率は92.0%と大変高く、⑨債務償還可能年数は△2.4年と算定され、現世代の負担で賄われていることがよくわかります。しかしながら、④有形固定資産減価償却率が67.3%と5市の中で一番高くなっており、今後の公共施設等の更新をどのように進められていかれるのかを注目したいと思います。

最後に、流山市についてですが、①住民一人当たり資産額は964千円と一番少なく、④有形固定資産減価償却率も46.3%と一番減価償却が進んでいない一方、⑤純資産比率は67.9%と低く、⑨債務償還可能年数も18.3年と長くなっています。これら4つの指標は、浦安市とは反対の結果となっていると言えます。流山市では、新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備されているものの、資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺えます。

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その6

以上から、習志野市について、4市との比較から、次のことがわかりました。

- ①住民一人当たり資産額及び④有形固定資産減価償却率は、浦安市に次いで高い水準であり、公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきたことがわかる。
- その一方で、⑧基礎的財政収支について、大きくマイナスを計上しており、現在も公共施設等の整備を活発に行っている。
- しかしながら、⑤純資産比率は高めであり、⑨債務償還可能年数も超長期とまでは行かないため、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多いと言える。
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える。

3. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その1

以上、総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に基づき、類似団体との比較も含め、習志野市の財務書類分析を行いました。

なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどに留意が必要です。

習志野市の平成30年度の②有形固定資産の行政目的別割合及び⑩性質別・行政目的別行政コストを除いた指標を再掲します。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①住民一人当たり資産額	2,322 千円	2,332 千円	2,333 千円
③歳入額対資産比率	6.27 年	6.81 年	6.43 年
④有形固定資産減価償却率	66.6 %	63.7 %	64.3 %
⑤純資産比率	85.4 %	84.8 %	84.2 %
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	11.7 %	12.1 %	12.8 %
⑦住民一人当たり負債額	339 千円	354 千円	369 千円
⑧基礎的財政収支	△ 4,682,621 千円	△ 1,291,742 千円	△ 3,323,556 千円
⑨債務償還可能年数	9.3 年	7.7 年	11.4 年
⑩住民一人当たり行政コスト	272,504 円	270,876 円	272,426 円
⑫受益者負担の割合	6.3 %	6.1 %	5.9 %

3. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その2

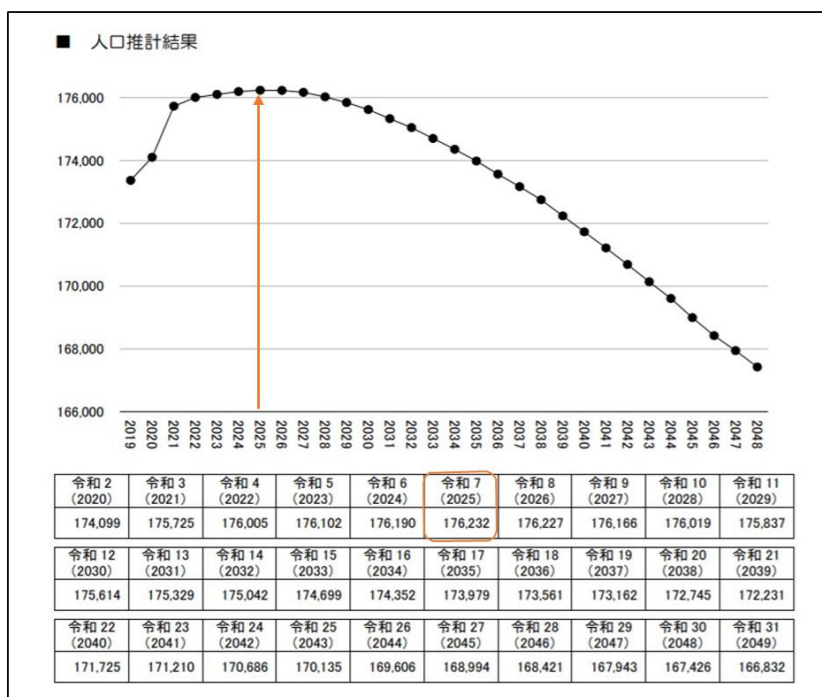
全体として平成30年度の習志野市の財政については、次のようにまとめることができそうです。

- 現状では、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い。(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- 行政の運営にあたっては、フルコスト(施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上)で考えた際にも効率的に実施されている。(⑩住民一人当たり行政コスト)
- 施設等の老朽化が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある。(④有形固定資産減価償却率)
- 施設の改築等にあたっては、将来世代の負担となるような財源となっている傾向がみられる。(⑧基礎的財政収支、⑫行政コスト対税率)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える。(⑤純資産比率、⑨債務償還可能年数)

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1

これまで、平成30年度以前の財務書類をもとに「過去の習志野市」を見てきましたが、「**将来の習志野市**」について考えてみたいと思います。

令和元年6月に、「習志野市人口推計結果報告書」が公表されました。本報告書の推計結果(中位推計)によると、人口の推移は、令和7年(2025年)までは人口が増加しますが、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられています。



習志野市人口推計結果報告書(令和元年6月)より

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

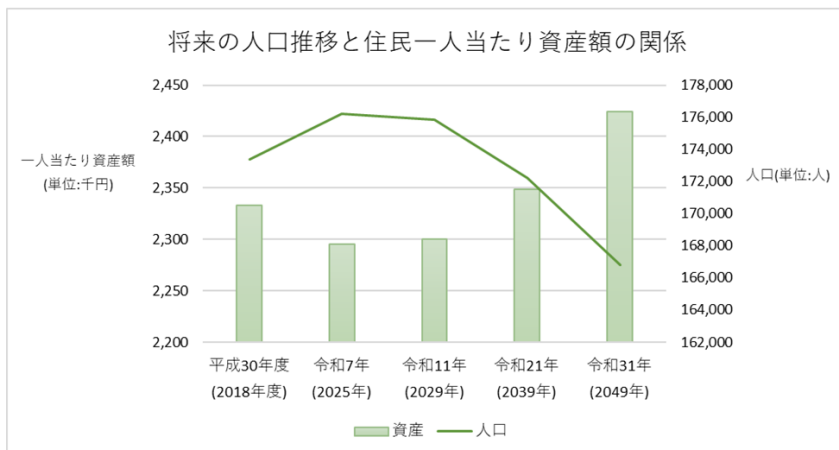
また、中位推計について、年齢3区分別の推移をみると、平成31年には、15～64歳の生産年齢人口は63.7%を占めていますが、令和31年(2049年)には57.2%となり、65歳以上人口(老年人口)は23.2%から32.2%と高くなる一方、15歳未満(年少人口)は13.1%から10.5%と減少し、習志野市においても、今後も少子高齢化が一層進展することが見込まれています。

そこで、平成30年度における財務書類分析のうち、住民一人当たりの指標を算定した①住民一人当たり資産額、⑦住民一人当たり負債額及び⑩住民一人当たり行政コストについて、平成30年度の資産額、負債額及び純行政コストが維持されたものとして算定すると次の結果となりました。

	平成30年度 (2018年度)	令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和21年 (2039年)	令和31年 (2049年)
人口	173,362人	176,232人	175,837人	172,231人	166,832人
資産	404,475,107千円	2,333千円	2,295千円	2,300千円	2,348千円
負債	63,953,108千円	369千円	363千円	364千円	371千円
純行政コスト	47,228,235千円	272千円	268千円	269千円	274千円

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

さらに、人口と住民一人当たり資産額に着目し、グラフ化すると次の通りになります。



このグラフからは次のようなことが読み取れるのではないのでしょうか。

- 令和7年までは人口の増加により、現状の資産が維持されたとしても供給不足感は否めない。
- しかしながら、人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

先に述べた通り、習志野市では施設等の老朽化が進んでおり、さらに直近では人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高いです。しかしながら、人口減少かつ生産年齢(15～64歳)人口割合の低下により、将来の税収の減少及び社会保障給付の増加は避けられないものと思われま

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば80年から100年程度は使用可能と言われて

→ 将来の世代にどのような負担を残すのか、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただければ幸いです。

【参考資料】

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)

総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」(平成31年3月)

習志野市「習志野市財務報告書2008 Annual Financial Report 2008」(平成22年3月)

習志野市「公共施設マネジメント白書ー施設の現状と運営状況の分析ー」(平成21年3月)

習志野市「習志野市公共施設再生計画ーデータ編ー」(平成25年3月)

習志野市「習志野市公共施設再生計画ー負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐためにー」(平成26年3月)

習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月)

習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)



(1)貸借対照表

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
【資産の部】					
固定資産	390,291,192	392,512,138	395,283,403	2,771,265	1%
有形固定資産	378,787,478	381,801,358	384,880,766	3,079,408	1%
事業用資産	133,096,310	134,990,040	138,329,162	3,339,121	2%
インフラ資産	244,921,853	246,034,850	245,530,323	△ 504,527	0%
物品	769,315	776,467	1,021,281	244,814	32%
無形固定資産	294,051	261,344	206,480	△ 54,864	-21%
投資その他の資産	11,209,663	10,449,436	10,196,157	△ 253,279	-2%
流動資産	8,964,869	9,785,919	9,191,704	△ 594,215	-6%
資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	2,177,050	1%
【負債の部】					
固定負債	51,218,940	54,628,496	56,872,904	2,244,407	4%
地方債	40,432,109	41,953,529	44,674,347	2,720,819	6% ※1
長期未払金	0	1,734,973	1,642,357	△ 92,615	※2
退職手当引当金	10,015,250	9,993,954	9,812,036	△ 181,918	-2%
損失補償等引当金	11,122	8,204	5,399	△ 2,805	-34%
その他	760,459	937,837	738,764	△ 199,073	-21%
流動負債	7,128,488	6,423,501	7,080,204	656,704	10%
1年内償還予定地方債	3,956,251	4,238,503	4,486,296	247,793	6% ※1
未払金	2,115,823	5,163	375,211	370,048	7167% ※2
前受収益	121,306	87,883	136,713	48,831	56%
賞与等引当金	741,988	758,048	663,916	△ 94,132	-12%
預り金	126,616	1,267,399	1,285,280	17,881	1% ※3
その他	66,505	66,505	132,789	66,284	100%
負債合計	58,347,428	61,051,997	63,953,108	2,901,111	5%
【純資産の部】					
固定資産等形成分	396,535,486	398,362,952	400,477,106	2,114,155	
余剰分(不足分)	△ 55,626,853	△ 57,116,892	△ 59,955,107	△ 2,838,215	
純資産合計	340,908,634	341,246,060	340,521,999	△ 724,061	
負債及び純資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	2,177,050	

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)



(2) 行政コスト計算書

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
経常費用	48,023,960	48,673,489	49,944,484	1,270,996	3%
業務費用	28,944,729	28,525,744	29,053,745	528,001	2%
人件費	13,027,963	12,897,870	12,809,609	△ 88,261	-1%
物件費等	15,116,956	14,916,892	15,551,352	634,460	4%
その他の業務費用	799,810	710,982	692,785	△ 18,198	-3%
移転費用	19,079,231	20,147,745	20,890,739	742,994	4%
補助金等	3,286,100	3,827,975	3,994,431	166,456	4%
社会保障給付	11,178,787	12,032,183	12,537,880	505,697	4%
他会計への繰出金	4,585,833	4,261,568	4,330,585	69,017	2%
その他	28,512	26,019	27,843	1,824	7%
経常収益	3,020,473	2,965,017	2,961,721	△ 3,295	0%
純経常行政コスト	45,003,487	45,708,472	46,982,763	1,274,291	3%
臨時損失	4,101,064	1,337,291	248,634	△ 1,088,658	-81%
災害復旧事業費	672,025	9,718	1,698	△ 8,021	-83%
資産除売却損	278,764	1,318,630	245,589	△ 1,073,041	-81% ※4
損失補償等引当金繰入額	11,122	176	0	△ 176	-100%
その他	3,139,153	8,767	1,347	△ 7,420	-85%
臨時利益	2,242,087	324,282	3,162	△ 321,120	-99%
資産売却益	2,242,087	13,668	1,672	△ 11,996	-88% ※5
その他		310,614	1,490	△ 309,124	-100%
純行政コスト	46,862,464	46,721,481	47,228,235	506,753	1%

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)



(3)純資産変動計算書

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
前年度末純資産残高	339,085,717	340,908,634	341,246,060	337,426	0%
純行政コスト(△)	△ 46,862,464	△ 46,721,481	△ 47,228,235	△ 506,753	1%
財源	45,237,763	46,090,953	46,416,738	325,785	1%
税収等	34,934,316	34,735,231	34,946,512	211,281	1%
国県等補助金	10,303,447	11,355,722	11,470,226	114,504	1%
本年度差額	△ 1,624,701	△ 630,529	△ 811,497	△ 180,969	29%
資産評価差額	△ 20,528	△ 1,692	18,876	20,569	-1215%
無償所管換等	3,475,512	977,270	68,560	△ 908,710	-93%
その他	△ 7,366	△ 7,623	0	7,623	-100%
本年度純資産変動額	1,822,917	337,426	△ 724,061	△ 1,061,487	-315%
本年度末純資産残高	340,908,634	341,246,060	340,521,999	△ 724,061	0%

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

(4) 資金収支計算書

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比増減	
【業務活動収支】					
業務支出	44,027,551	44,119,656	45,415,499	1,295,844	3%
業務費用支出	24,948,320	23,958,351	24,511,961	553,610	2%
移転費用支出	19,079,231	20,161,304	20,903,538	742,234	4%
業務収入	47,200,346	48,313,649	48,574,323	260,674	1%
税込等収入	35,046,241	34,814,034	34,997,247	183,213	1%
国県等補助金収入	9,295,020	10,623,077	10,639,423	16,346	0%
使用料及び手数料収入	1,341,416	1,320,632	1,342,484	21,851	2%
その他の収入	1,517,669	1,555,906	1,595,170	39,264	3%
臨時支出	672,025	9,718	1,698	△ 8,021	-83%
臨時収入	347,147	5,786	1,256	△ 4,531	-78%
業務活動収支	2,847,917	4,190,061	3,158,382	△ 1,031,679	-25% ※6
【投資活動収支】					
投資活動支出	15,222,479	10,164,516	10,746,430	581,914	6%
公共施設等整備費支出	9,199,032	7,612,355	7,592,472	△ 19,883	0% ※7
基金積立金支出	5,396,242	1,924,112	2,525,124	601,012	31%
投資及び出資金支出	4,205	5,049	5,834	785	16%
貸付金支出	623,000	623,000	623,000	0	0%
投資活動収入	7,365,490	4,395,817	4,791,093	395,276	9%
国県等補助金収入	661,639	726,859	829,547	102,688	14%
基金取崩収入	2,948,610	2,989,726	3,304,437	314,712	11%
貸付金元金回収収入	623,000	625,823	633,615	7,792	1%
資産売却収入	3,132,241	53,409	23,493	△ 29,916	-56% ※8
投資活動収支	△ 7,856,989	△ 5,768,699	△ 5,955,337	△ 186,638	3%
【財務活動収支】					
財務活動支出	3,656,586	4,088,253	4,370,384	282,130	7%
地方債償還支出	3,618,188	3,955,464	4,237,595	282,130	7% ※9
その他の支出	38,398	132,789	132,789	0	0%
財務活動収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	1,447,070	25%
地方債発行収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	1,447,070	25% ※9
財務活動収支	3,265,971	1,670,883	2,835,822	1,164,940	70%
本年度資金収支額	△ 1,743,102	92,245	38,867	△ 53,378	-58%
前年度末資金残高	4,026,160	2,283,058	2,375,303	92,245	4%
本年度末資金残高	2,283,058	2,375,303	2,414,170	38,867	2%
前年度末歳計外現金残高	150,599	126,616	1,267,399	1,140,783	901%
本年度歳計外現金増減額	△ 23,983	1,140,783	17,881	△ 1,122,903	-98%
本年度末歳計外現金残高	126,616	1,267,399	1,285,280	17,881	1%
本年度末現金預金残高	2,409,674	3,642,702	3,699,450	56,747	2%

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

参考資料 2 【出典：令和2年度第2回審議会 資料 1-3】

個別事業の実施に伴う基金の充当と地方債の発行【財源確保策】

1. 公共施設等再生整備基金の推移

(1) 公共施設等再生整備基金とは・・・

公共施設の老朽化が社会問題化し早期の対応が求められる中で、公会計制度改革の流れを受け、減価償却の考え方を導入し、将来の施設更新コストを内部留保しておくことを目的とした基金です。

一定のルールのもとで、積み立てを行う新たな基金を平成25年度に設置しました。

【参考】

習志野市公共施設等再生整備基金条例より抜粋

(設置)

第1条 公共施設等の改築、改修その他整備(以下「再生整備」という。)に要する経費の財源に充てるため、習志野市公共施設等再生整備基金(以下「基金」という。)を設置する。

(定義)

第2条 この条例において「公共施設等」とは、公用又は公共用に供する不動産及び動産をいう。

(積立て)

第3条 基金として積み立てる額は、次に掲げる額の合計額とする。

- (1) 毎年度1億円以上とし、一般会計歳入歳出予算に定める額
- (2) 基金への積立てを主旨とした公共施設等の再生整備に係る寄附金の額
- (3) 一般会計における不動産売払収入額のうち、一般会計歳入歳出予算に定める額

(基金の使途)

第4条 基金は、公共施設等の再生整備に要する経費の財源に充てるときに限り、その全部又は一部を処分することができる。

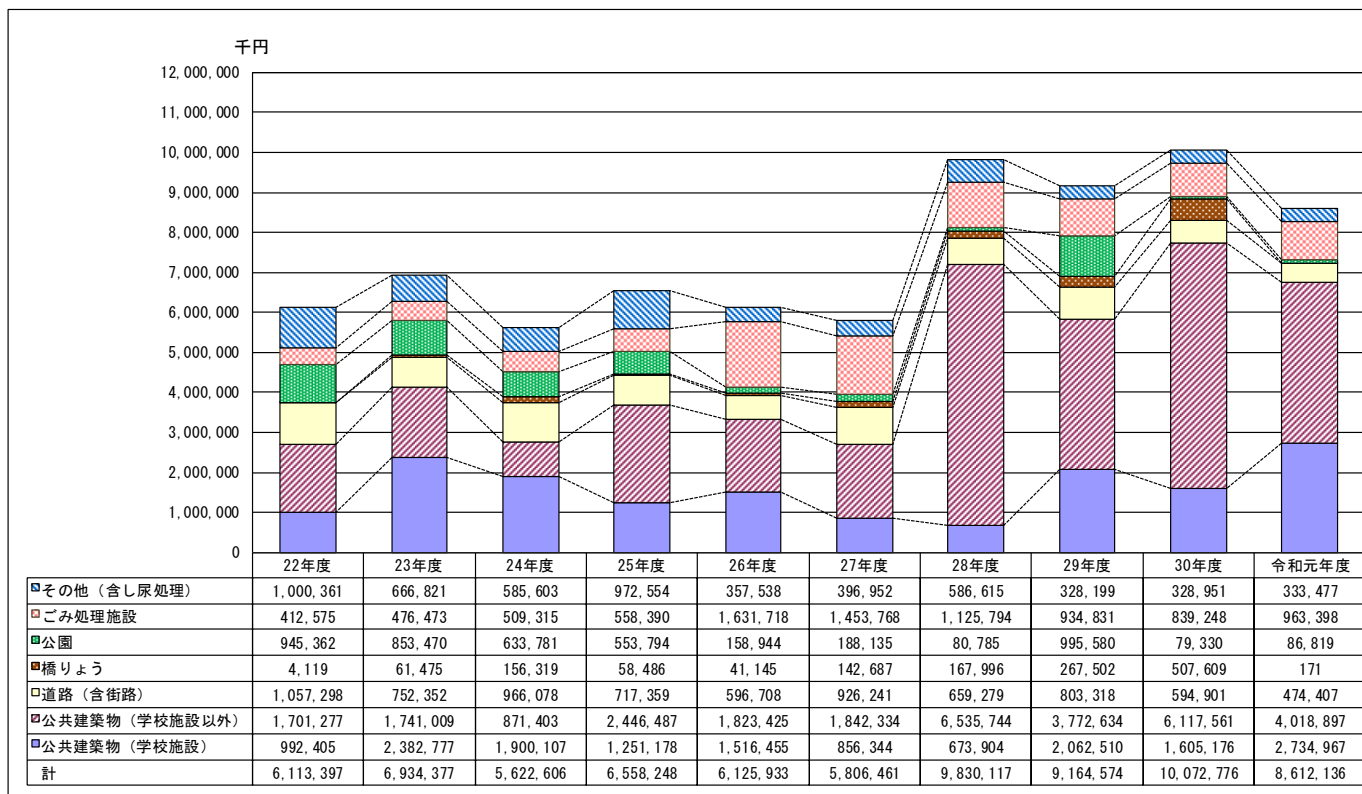
(2) 基金残高の推移

公共施設等再生整備基金の積立及び充当経過					(単位：円)	
年度	基金積立金	積立内訳			基金充当額	基金残高
		不動産売払収入	一般財源	その他		
平成25年度	5,411,432,182	5,310,137,908	100,000,000	1,294,274	6,719,150	6,494,354,491
平成26年度	203,833,726	100,260,611	100,000,000	3,573,115	507,438,600	6,190,749,617
平成27年度	125,810,664	6,539,302	100,000,000	19,271,362	733,279,800	5,583,280,481
平成28年度	2,702,030,074	2,600,000,000	100,000,000	2,030,074	1,545,414,665	6,739,895,890
平成29年度	200,173,709	7,816,000	189,883,000	2,474,709	595,339,024	6,344,730,575
平成30年度	793,644,150	0	789,274,000	4,370,150	811,424,536	6,326,950,189
令和元年度	924,208,182	701,064,398	221,905,000	1,238,784	602,567,497	6,648,590,874
令和2年度(予算)	100,784,000	0	100,000,000	784,000	1,732,160,100	5,017,214,774
累計	10,461,916,687	8,725,818,219	1,701,062,000	34,252,468	6,534,343,372	

2. 普通建設事業費と債務残高の推移

公共施設の老朽化対策などの普通建設事業の財源として地方債の発行が認められています。近年、普通建設事業が増加してきたことから債務残高が増加傾向にあります。

(1) 普通建設事業費の推移

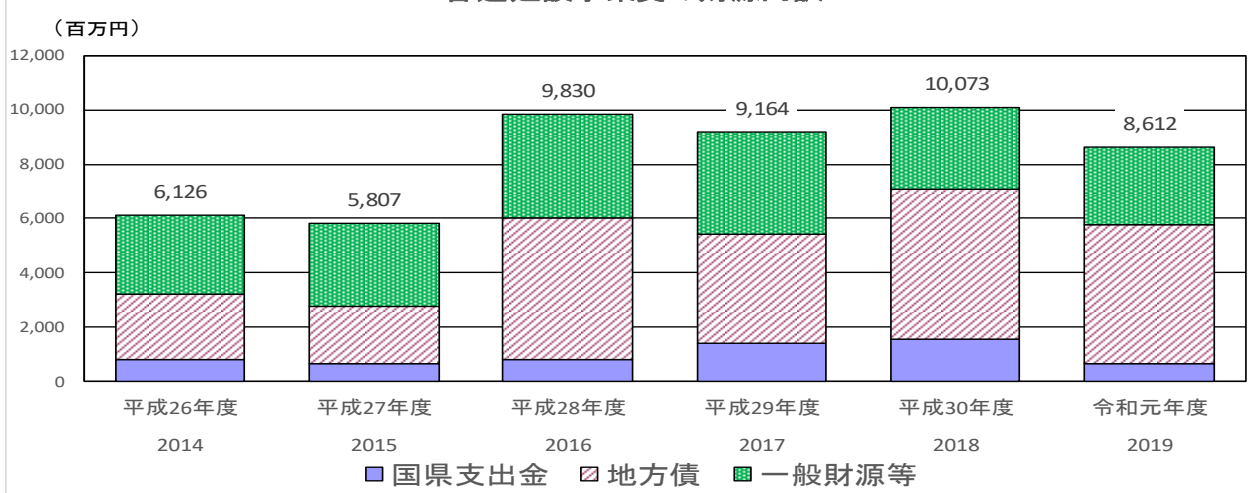


(2) 第1期計画期間中の普通建設事業費の財源内訳

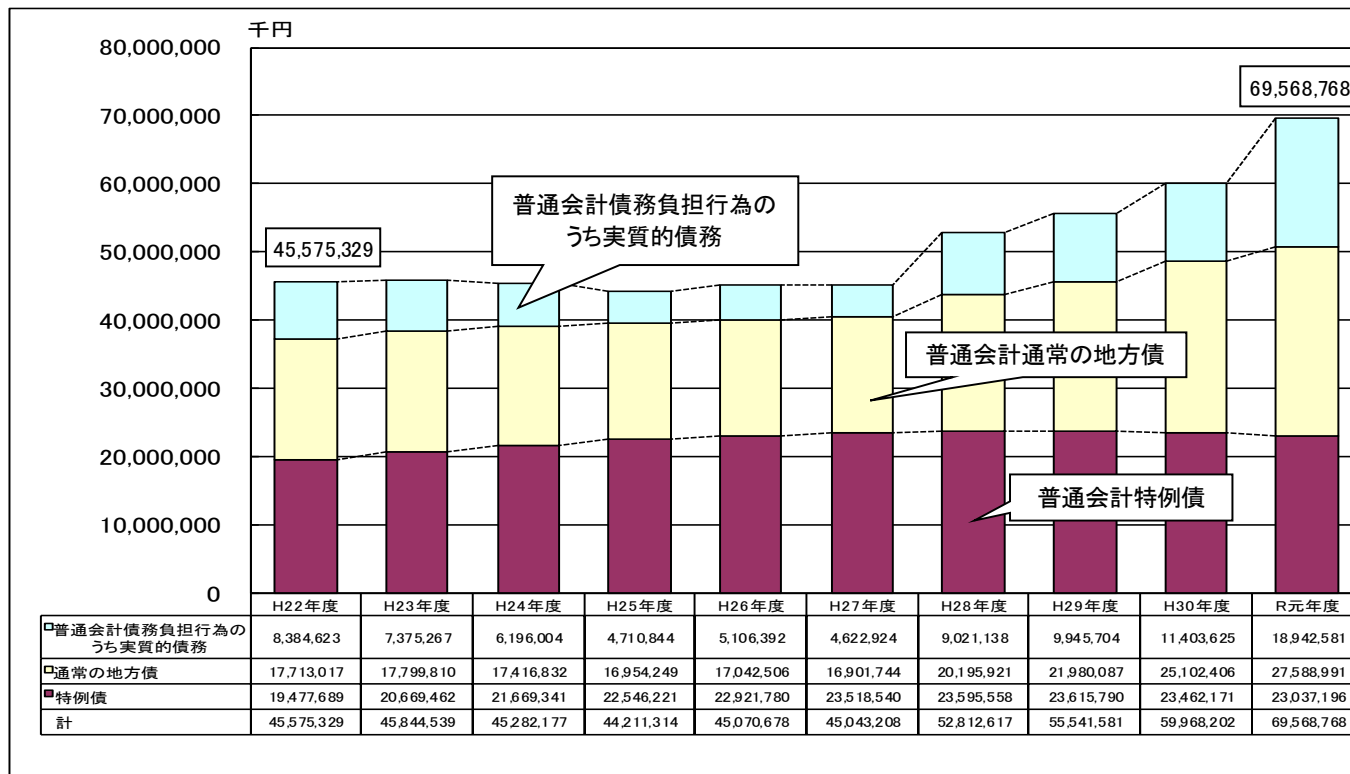
(単位: 百万円)

		2014 平成26年度	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	合計 2014~2019	1年平均
合計	事業費	6,126	5,807	9,830	9,164	10,073	8,612	49,612	8,269
	国県支出金	814	655	794	1,430	1,581	670	5,944	991
	地方債	2,425	2,125	5,221	3,971	5,514	5,084	24,340	4,057
	一般財源等	2,887	3,027	3,815	3,763	2,978	2,858	19,328	3,221

普通建設事業費の財源内訳



(3) 債務残高の推移



債務残高の適正管理に向け、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組みにより、債務残高が増加傾向にあります。

令和元年度は谷津小学校校舎改築事業、大久保地区公共施設再生事業の実施などによる地方債の増加、習志野文化ホール及び谷津干潟自然観察センターに係る指定管理料などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

【令和元年度末 用途別債務残高の内訳】

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	50,626,187	小中学校	64億円
		新庁舎	43億円
		大久保地区生涯学習複合施設	33億円
		道路・街路	32億円
		保育所・幼稚園・こども園	24億円
		新清掃工場	16億円
		新給食センター	14億円
		公営住宅	12億円
		減税補てん債	6億円
		臨時財政対策債	225億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	18,942,581	新消防庁舎	22億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	21億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	10億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	9億円
		新学校給食センター(施設整備分)	7億円
計	69,568,768		

特例債
(他にもあり)

参考資料3 【出典：令和2年度第2回審議会 資料1-4】

財務書類のデータの経年変化【平成28年度～令和元年度】

公共施設再生計画の第1期期間における個別事業の実施が財務書類にどのような影響を及ぼしているのかについて検討するために、平成28年度以降の財務書類の経年変化を示します。なお、平成28年度から財務書類の作成方法が統一的な基準に変更となったことから、それ以前との比較が難しいため、平成28年度以降の財務書類を対象としています。

一般会計等貸借対照表

(単位千円)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成28年度と 令和元年度の比較
A 資産の部					
1 固定資産	390,291,192	392,512,137	395,283,403	397,120,088	6,828,896
a 有形固定資産	378,787,478	381,801,357	384,880,766	386,357,700	7,570,222
① 事業用資産	133,096,310	134,990,040	138,329,162	139,861,525	6,765,215
② インフラ資産	244,921,853	246,034,850	245,530,323	245,494,129	572,276
③ 物品	769,315	776,467	1,021,281	1,002,046	232,731
b 無形固定資産	294,051	261,344	206,480	204,860	△ 89,191
① ソフトウエア	284,331	53,244	0	0	△ 284,331
② その他	9,720	208,100	206,480	204,860	195,140
c 投資その他の資産	11,209,663	10,449,436	10,196,157	10,557,528	△ 652,135
① 投資及び出資金	1,195,426	1,199,166	1,204,961	1,205,421	9,995
② 基金	8,704,814	8,032,467	7,930,225	8,271,878	△ 432,936
③ 長期延滞債権など	1,309,423	1,217,803	1,060,971	1,080,229	△ 229,194
2 流動資産	8,964,869	9,785,919	9,191,704	12,522,907	3,558,038
a 現金預金	2,409,674	3,642,702	3,699,450	3,174,553	764,879
b 基金	6,243,577	5,848,619	5,190,422	9,035,164	2,791,587
c 未収金など	311,618	294,598	301,832	313,190	1,572
資産合計	399,256,061	402,298,056	404,475,107	409,642,995	10,386,934
B 負債の部					
1 固定負債	51,218,940	54,628,497	56,872,904	58,401,962	7,183,022
a 地方債	40,432,109	41,953,529	44,674,347	46,285,916	5,853,807
b 長期未払金	0	1,734,973	1,642,358	1,895,385	1,895,385
c 退職手当引当金	10,015,250	9,993,954	9,812,036	9,511,411	△ 503,839
d 損失補償等引当金	11,122	8,204	5,399	11,206	84
e その他	760,459	937,837	738,764	698,044	△ 62,415
2 流動負債	7,128,489	6,423,501	7,080,204	7,615,395	486,906
a 1年内償還予定地方債等	3,956,251	4,238,503	4,486,295	4,937,014	980,763
b 未払金	2,115,823	5,163	375,211	407,031	△ 1,708,792
c 前受収益	121,306	87,883	136,713	129,998	8,692
d 賞与等引当金	741,988	758,048	663,916	693,999	△ 47,989
e 預り金	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	1,177,623
f その他	66,505	66,505	132,789	143,114	76,609
負債合計	58,347,429	61,051,998	63,953,108	66,017,357	7,669,928
C 純資産の部					
1 固定資産等形成分	396,535,486	398,362,952	400,477,106	406,158,840	9,623,354
2 余剰分(不足分)	△ 55,626,853	△ 57,116,892	△ 59,955,107	△ 62,533,202	△ 6,906,349
純資産合計	340,908,633	341,246,060	340,521,999	343,625,638	2,717,005
負債及び純資産合計	399,256,062	402,298,058	404,475,107	409,642,995	10,386,933

提言書 持続可能な行財政運営を実現する公共施設マネジメントの推進に向けて【参考資料】

一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成28年度と 令和元年度の比較
A 経常費用	48,023,960	48,673,489	49,944,484	51,458,332	3,434,372
1 業務費用	28,944,729	28,525,744	29,053,745	29,839,299	894,570
a 人件費	13,027,963	12,897,870	12,809,609	12,658,285	△ 369,678
① 職員給与費	11,200,828	11,001,422	10,965,656	11,097,157	△ 103,671
② 賞与当引当金繰入額	741,988	758,048	663,916	693,999	△ 47,989
③ 退職手当引当金繰入額	797,147	730,551	748,177	441,346	△ 355,801
④ その他	288,000	407,849	431,860	425,783	137,783
b 物件費等	15,116,956	14,916,892	15,551,352	16,665,327	1,548,371
① 物件費	10,085,370	9,861,959	10,210,974	11,117,902	1,032,532
② 維持補修費	864,685	563,701	686,195	564,605	△ 300,080
③ 減価償却費	4,161,020	4,480,416	4,646,396	4,974,460	813,440
④ その他	5,881	10,816	7,787	8,360	2,479
c その他業務費用	799,810	710,982	692,784	515,687	△ 284,123
① 支払利息	326,953	286,896	252,712	228,802	△ 98,151
② その他	472,857	424,086	440,072	286,885	△ 185,972
2 移転費用	19,079,231	20,147,745	20,890,739	21,619,033	2,539,802
a 補助金等	3,286,099	3,827,975	3,994,431	3,446,303	160,204
b 社会保険給付	11,178,787	12,032,183	12,537,880	13,678,914	2,500,127
c 他会計への繰出金	4,585,833	4,261,568	4,330,585	4,378,733	△ 207,100
d その他	28,512	26,019	27,843	115,083	86,571
B 経常収益	3,020,473	2,965,017	2,961,721	2,917,948	△ 102,525
1 使用料及び手数料	1,348,481	1,347,458	1,291,823	1,321,686	△ 26,795
2 その他	1,671,992	1,617,559	1,669,898	1,596,262	△ 75,730
純経常行政コスト A-B	45,003,487	45,708,472	46,982,763	48,540,384	3,536,897
C 臨時損失	4,101,064	1,337,291	248,634	747,796	
1 災害復旧事業費	672,025	9,718	1,698	790	
2 資産除売却損	278,764	1,318,630	245,589	736,313	
3 損失補償等引当金繰入額	11,122	176	0	8,887	
4 その他	3,139,153	8,767	1,347	1,806	
D 臨時利益	2,242,087	324,282	3,162	4,610,429	
1 資産売却益	2,242,087	13,668	1,672	4,608,318	
2 その他	0	310,614	1,490	2,111	
純行政コスト (A-B)+C-D	46,862,464	46,721,481	47,228,235	44,677,751	△ 2,184,713

一般会計等純資産変動計算書

(単位千円)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成28年度と 令和元年度の比較
A 前年度末純資産残高	339,085,717	340,908,634	341,246,060	340,521,999	1,436,282
a 純行政コスト	46,862,464	46,721,481	47,228,235	44,677,751	△ 2,184,713
b 財源	45,237,763	46,090,953	46,416,738	46,978,924	1,741,161
① 税収等	34,934,316	34,735,231	34,946,512	35,129,367	195,051
② 国県等補助金	10,303,447	11,355,722	11,470,226	11,849,557	1,546,110
c 本年度差額 b-a	△ 1,624,701	△ 630,528	△ 811,497	2,301,173	3,925,874
d 資産評価差額	△ 20,528	△ 1,693	18,876	△ 21,024	△ 496
e 無償所管替等	3,475,512	977,270	68,560	823,490	△ 2,652,022
f その他	△ 7,366	△ 7,623	0	0	7,366
B 本年度純資産変動額 c+d+e+f	1,822,917	337,426	△ 724,061	3,103,639	1,280,722
C 本年度末純資産残高 A-B	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,625,638	2,717,004

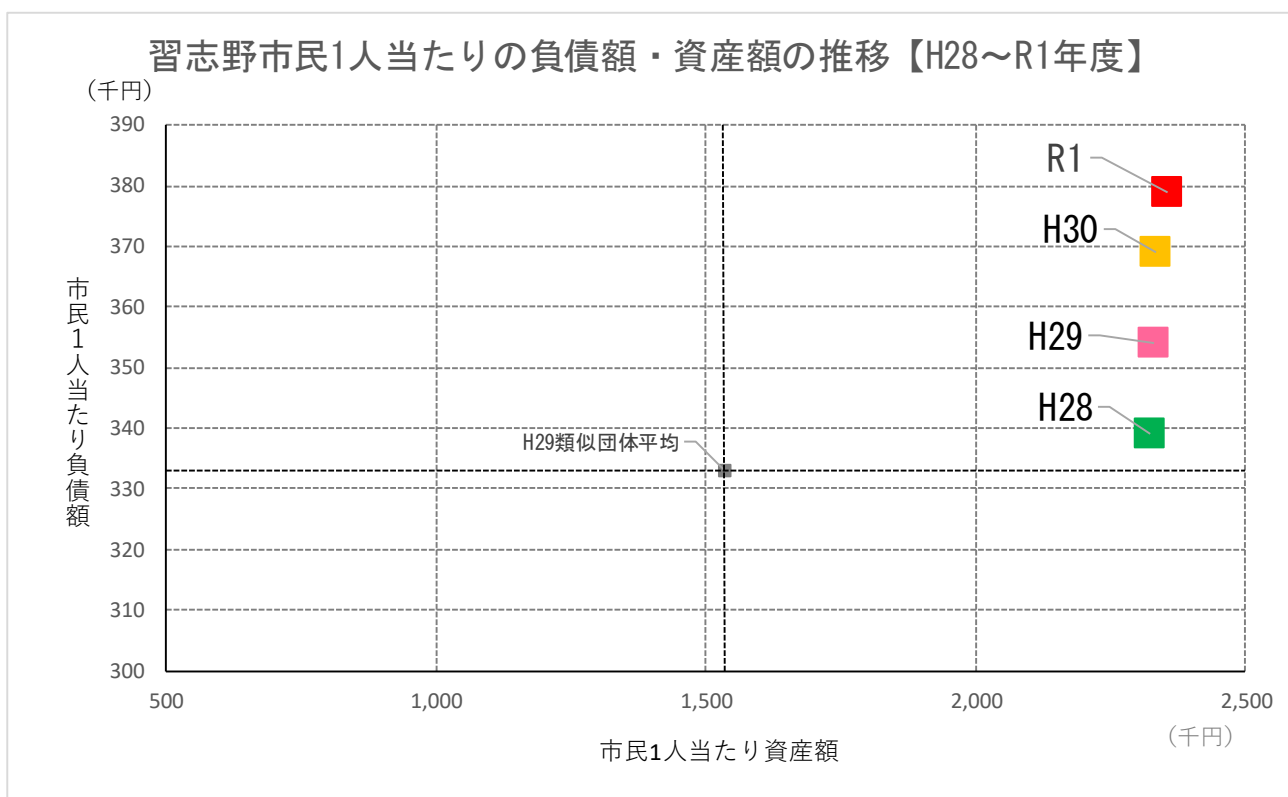
一般会計等資金収支計算書

(単位千円)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成28年度と 令和元年度の比較
A 業務活動収支					
a 業務支出	44,027,551	44,119,656	45,415,499	46,703,320	2,675,769
① 業務費用支出	24,948,320	23,958,351	24,511,961	25,060,705	112,385
② 移転費用支出	19,079,231	20,161,305	20,903,538	21,642,615	2,563,384
b 業務収入	47,200,346	48,313,649	48,574,324	49,255,556	2,055,210
① 税金等収入	35,046,241	34,814,034	34,997,247	35,123,019	76,778
② 国県等補助金収入	9,295,020	10,623,077	10,639,423	11,304,789	2,009,769
③ 使用料及び手数料収入	1,341,416	1,320,632	1,342,484	1,315,892	△ 25,524
④ その他の収入	1,517,669	1,555,906	1,595,170	1,511,856	△ 5,813
c 臨時支出	672,025	9,718	1,698	790	△ 671,235
① 災害復旧事業費支出	672,025	9,718	1,698	790	△ 671,235
② その他	0	0	0	0	0
d 臨時収入	347,147	5,786	1,255	432	△ 346,715
A 業務活動収支 b - a + d - c	2,847,917	4,190,061	3,158,382	2,551,878	△ 296,039
B 投資活動収支					0
a 投資活動支出	15,222,479	10,164,516	10,746,430	14,247,345	△ 975,134
① 公共施設等整備費支出	9,199,032	7,612,355	7,592,472	6,580,808	△ 2,618,224
② 基金積立金支出	5,396,242	1,924,112	2,525,124	7,041,437	1,645,195
③ 投資及び出資金支出など	627,205	628,049	628,834	625,100	△ 2,105
b 投資活動収入	7,365,489	4,395,817	4,791,093	9,222,890	1,857,401
① 国県等補助金収入	661,639	726,859	829,547	544,336	△ 117,303
② 基金取崩収入	2,948,609	2,989,726	3,304,437	2,834,019	△ 114,590
③ 貸付金元金回収収入	623,000	625,823	633,616	629,223	6,223
④ 資産売却収入	3,132,241	53,409	23,493	5,215,312	2,083,071
B 投資活動収支 b - a	△ 7,856,990	△ 5,768,699	△ 5,955,337	△ 5,024,455	2,832,535
C 財務活動収支					0
a 財務活動支出	3,656,586	4,088,253	4,370,384	4,627,210	970,624
① 地方債償還支出	3,618,188	3,955,464	4,237,595	4,493,644	875,456
② その他の支出	38,398	132,789	132,789	133,566	95,168
b 財務活動収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	△ 366,627
① 地方債発行収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	△ 366,627
C 財務活動収支 b - a	3,265,971	1,670,883	2,835,822	1,928,720	△ 1,337,251
D 本年度資金収支額 A + B + C	△ 1,743,102	92,245	38,867	△ 543,857	1,199,245
E 前年度末資金残高	4,026,160	2,283,058	2,375,303	2,414,170	△ 1,611,990
本年度末資金残高 D + E	2,283,058	2,375,303	2,414,170	1,870,313	△ 412,745

参 考

【一般会計貸借対照表を用いた分析事例】



習志野市	1人当たり資産 (千円)	1人当たり負債 (千円)
H28	2,323	339
H29	2,332	354
H30	2,333	369
R1	2,354	379
H29類似団体平均	1,533	333

公共施設再生計画(H26.3)の第1期計画期間(平成26年度～令和元年度)における事業実績(当初事業費ベース)

◎ 実績評価欄の見方:「A」は、おおむね計画通りの実施及び実施予定、「B」は、計画を一部実施(今後は通常の保全業務で対応可能)、「C」は、計画を一部実施(次の改修等時期までに未実施部分の対策が必要)、「D」は、未実施

(単位:千円)

No	担当部	担当課	名称	今期の事業概要	築後年数 H31.4月 時点	第1期計画期間						期間内 事業費合計	実績評価	事業の実施状況	事業の実施段階での課題	今後の課題等	
						H26	H27	H28	H29	H30	R01						
1	政策経営部	資産管理課	市役所庁舎	建替	2	公共施設再生計画	21,000	983,000	4,650,000	5,004,000	341,000	0	10,999,000	A	再生計画の事業内容について、事業期間を短縮するとともに、事業費を約20億円削減して達成できた。	地質調査に基づく杭工事の見直し及び物価上昇等によるインフレスライドによる事業費の増加が発生した。	第2期に位置付けた消防本部庁舎建替事業の実施についての検討。
				実績及び予定		36,936	664,140	6,463,092	1,831,838	0	0	8,996,006					
2	学校教育部	教育総務課	大久保小学校	建替	54	公共施設再生計画	0	0	0	51,000	120,000	684,000	855,000	A	地元からの意見聴取の為、計画期間を延長した。 検討期間:平成29年度 → 平成29～平成30年度 基本計画・基本設計:平成30年度 → 平成31年度～令和2年度	・狭隘敷地の為、建替え時のグラウンドの使用について、地元からの意見聴取が必要。 ・建替手法の検討が必要。	事業費の試算とのかい離、現在の法規制等との整合並びに学校敷地が狭隘であることによる施設の配置の検討が必要。
				実績及び予定		0	0	0	0	0	21,314	21,314					
3	学校教育部	教育総務課	谷津小学校	建替	48	公共施設再生計画	0	90,000	210,000	1,194,000	1,990,000	796,000	4,280,000	A	平成30年度より4か年の継続費を設定し、全面改築工事に着工した。		工事中の近隣住民の方への対応
				実績及び予定		0	16,148	38,983	98,957	153,173	1,568,031	1,875,292					
4	学校教育部	教育総務課	大久保東小学校	50年改修	56	公共施設再生計画	16,000	149,000	149,000	0	0	0	314,000	C	建築費の高騰により、計画事業費とのかい離が大き く、設計のみに留め、改善要望の大きいトイレ改修のみを実施。	国の交付金が耐震補強工事に優先的に配分されたため、財源確保ができなかった。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				実績及び予定		101,186	0	0	0	0	0	101,186					
5	学校教育部	教育総務課	袖ヶ浦西小学校	50年改修	52	公共施設再生計画	21,000	201,000	201,000	0	0	0	423,000	A	工事費の増加、国の交付金の不採択などにより、計画を2年延伸し、事業を実施。平成30年度にて工事完了。		
				実績及び予定		24,389	13,770	207,490	179,994	246,959	0	672,602					
6	学校教育部	教育総務課	袖ヶ浦東小学校	50年改修	50	公共施設再生計画	0	0	0	0	0	19,000	19,000	A	国庫補助が活用できる体育館便所のみ改修する計画へ事業内容を縮小し実施中。	平成19年度に新館校舎耐震補強工事、平成20年度に旧館校舎耐震補強大規模改修工事を実施した際、あわせて校舎の便所改修工事や法令適合改修等を実施しているため。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				実績及び予定		0	0	0	0	0	1,870	1,870					
7	学校教育部	教育総務課	東習志野小学校	50年改修	50	公共施設再生計画	0	23,000	215,000	215,000	0	0	453,000	B	工事費の増加、国の交付金の不採択などにより、計画を2年延伸し、事業を実施。事業費が大幅に増加した。		
				実績及び予定		0	25,999	88,052	296,020	212,132	173,394	795,597					
8	学校教育部	教育総務課	屋敷小学校	35年改修	47	公共施設再生計画	0	0	20,000	187,000	187,000	0	394,000	C	平成30年度にてトイレ改修工事完了	大規模改修の事業費の確保が困難な見込みから、児童の生活環境を改善するためトイレ改修を先行実施。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				トイレ改修		実績及び予定	0	0	4,253	96,330	71,397	0	171,980				
9	学校教育部	教育総務課	藤崎小学校	35年改修	45	公共施設再生計画	0	0	0	15,000	139,000	139,000	293,000	C	平成30年度からトイレ改修工事を実施。	大規模改修の事業費の確保が困難な見込みから、児童の生活環境を改善するためトイレ改修を先行実施中。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				トイレ改修		実績及び予定	0	0	0	4,485	69,141	62,205	135,831				
10	学校教育部	教育総務課	向山小学校	35年改修	44	公共施設再生計画	0	0	0	17,000	161,000	161,000	339,000	C	平成30年度からトイレ改修工事を実施。	大規模改修の事業費の確保が困難な見込みから、児童の生活環境を改善するためトイレ改修を先行実施中。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				トイレ改修		実績及び予定	0	0	0	4,485	77,041	84,240	165,766				
11	学校教育部	教育総務課	谷津南小学校	35年改修	34	公共施設再生計画	0	0	0	0	13,000	125,000	138,000	C	令和元年よりトイレ改修工事着工。	大規模改修の事業費の確保が困難な見込みから、児童の生活環境を改善するためトイレ改修を先行実施中。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				実績及び予定		0	0	0	0	8,991	103,708	112,699					
12	学校教育部	教育総務課	第一中学校	50年改修	48	公共施設再生計画	0	0	22,000	209,000	209,000	0	440,000	C	事業内容を縮小し実施。平成30年度にて工事完了。	大規模改修の事業費の確保が困難な見込みから、児童の生活環境を改善するためトイレ改修を先行実施中。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				50年改修		実績及び予定	0	0	3,588	60,588	73,567	0	137,743				
13	学校教育部	教育総務課	第二中学校(体育館を先行)	建替	60	公共施設再生計画	14,000	32,000	184,000	430,000	0	33,000	693,000	A	平成29年度に新しい体育館が完成し、供用開始した。平成30年度は外構工事・西側道路工事等を実施した。	設計段階で、建築工事以外の調整事項が数多く発生し、調整等に時間を要した。	老朽化が進んでいる校舎建替事業を第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				実績及び予定		10,235	31,885	67,892	823,163	165,562	0	1,098,737					
14	学校教育部	教育総務課	第四中学校	50年改修	51	公共施設再生計画	0	26,000	248,000	248,000	0	0	522,000	B	契約不調により、計画期間を1年延長し、限られた事業費の中でトイレ改修を優先し、残った財源で一部の大規模改修を実施。	契約不調により、一部の工事を次年度以降に見送る必要が出た。	
				50年改修		実績及び予定	0	22,945	78,177	310,889	267,137	155,692	834,840				
15	学校教育部	教育総務課	第六中学校	35年改修	41	公共施設再生計画	0	0	0	0	25,000	236,000	261,000	C	平成30年度からトイレ改修工事を実施。	大規模改修の事業費の確保が困難な見込みから、児童の生活環境を改善するためトイレ改修を先行実施中。	耐震化は完了しているが、老朽化は進んでいくため第2期の学校施設再生計画を策定する中で対策を検討する必要がある。
				トイレ改修		実績及び予定	0	0	0	3,650	75,334	68,393	147,377				
16	学校教育部	学校教育課	学校給食センター	建替	0	公共施設再生計画	0	285,000	666,000	0	0	0	951,000	A	計画どおり事業が進み、平成31年3月竣工、4月開業した。(PFI手法を導入)		PFI事業者が管理・運営している期間の建物や給食備品等の修繕については行われるが、15年後、市へ運営管理が移行された後に、建物の大規模修繕が必要となる可能性がある。
				PFI		実績及び予定	0	0	0	PFI事業契約	1,646,755	46,634	1,693,389				
17	こども部	こども保育課	大久保保育所(大久保こども園)	こども園化	0	公共施設再生計画	0	0	0	265,000	271,000	0	536,000	A	平成30年度分の工事が完了し、平成31年4月1日より大久保こども園を開設。令和元年度分の工事も完了した。		
				こども園化		実績及び予定	0	2,814	42,059	71,851	818,534	199,675	1,134,933				

公共施設再生計画(H26.3)の第1期計画期間(平成26年度～令和元年度)における事業実績(当初事業費ベース)

◎ 実績評価欄の見方:「A」は、おおむね計画通りの実施及び実施予定、「B」は、計画を一部実施(今後は通常の保全業務で対応可能)、「C」は、計画を一部実施(次の改修等時期までに未実施部分の対策が必要)、「D」は、未実施

(単位:千円)

No	担当部	担当課	名称	今期の事業概要	業後年数 H31.4月時点	第1期計画期間						期間内 事業費合計	実績評価	事業の実施状況	事業の実施段階での課題	今後の課題等
						H26	H27	H28	H29	H30	R01					
18	こども部	こども保育課	香澄幼稚園 (新習志野こども園)	未計画	0	公共施設再生計画	0	0	0	0	0	0	A	平成30年度に工事が完了し、平成31年4月より新習志野こども園として開設できた。		
				こども園化		実績及び予定	0	0	0	8,602	209,660	0				
19	協働経済部	協働政策課	谷津コミュニティセンター	20年改修	23	公共施設再生計画	0	36,000	0	0	0	0	B	谷津コミュニティセンター及び谷津図書館は複合施設であることから、一括して予算化し、平成28年度に、空調設備、電気設備、ガス設備工事を実施。平成29年度に、外部改修(外壁、屋上防水等)工事、1・2階便所リモデル工事を実施。	20年改修項目の積み残しがあることから、35年改修に向けて、第2期以降の対応を検討する必要がある。	
				20年改修		実績及び予定	0	0	96,291	68,555	0	0				
20	生涯学習部	社会教育課	谷津図書館	20年改修	23	公共施設再生計画	0	39,000	0	0	0	0	C	公共施設再生計画第1期計画にもとづき平成29年度に改修工事に係る設計業務を完了し、令和元年度に緊急性の高い、防水工事、電気設備工事等を実施した。	東部地区における他の施設工事(東習志野小学校、第四中学校、総合教育センター)との兼ね合いから、地域住民の安全確保を優先に考え、協議の結果、平成30年度中の工事実施は見送りとなった。	公共施設再生計画第3期計画から2期計画中の実施などについての協議を進めていく。予算がつかなかった箇所への不具合等は、その都度予算措置、改修工事対応等が必要。
				20年改修		実績及び予定			谷津CC一括	谷津CC一括						
21	協働経済部	協働政策課	東習志野コミュニティセンター	35年改修	37	公共施設再生計画	0	0	0	42,000	0	0	C	JR津田沼駅南口の再開発事業に伴い、事業手法について検討中である。		
				35年改修		実績及び予定	0	0	0	5,076	0	31,020				
22	政策経営部	総合政策課	習志野文化ホール	対象外	41	公共施設再生計画	0	0	0	0	0	0	C			
				建替		実績及び予定	0	0	0	120	257,871	0				
23	生涯学習部	生涯スポーツ課	東部体育館	20年改修	25	公共施設再生計画	0	116,000	0	0	0	0	A	平成29年度に、東部体育館の大規模改修工事を実施した。	1年に及ぶ休館は、利用者の調整に大変困難を要した。また、大規模改修では対象とならなかった冷温水機が工事後に故障し、現在は応急処置により稼働している。	次回の改修時には、左記事例を踏まえた内容の検討が必要。現在応急処置にて稼働している冷温水機が再度故障した場合、休館を伴った改修工事が必要。
				20年改修		実績及び予定	0	0	10,368	286,410	0	8,745				
24	生涯学習部	生涯スポーツ課	秋津サッカー場	35年改修	37	公共施設再生計画	0	0	130,000	0	0	0	D	再生計画による大規模改修が先送りになったことから、応急的な対応として、平成29年度、30年度に、秋津サッカー場の屋外照明改修を実施した。	大規模改修の事業費の確保が困難であり、適切な維持保全が課題。	工事期間中の利用者への対応。指定管理者制度を導入しているため、工事期間の調整が必要。実施時期、内容等の検討が必要。
				未実施		実績及び予定	0	0	0	8,035	9,612	1,260				
25	生涯学習部	生涯スポーツ課	秋津野球場	35年改修	35	公共施設再生計画	0	0	0	0	140,000	140,000	D	再生計画による大規模改修が先送りになったことから、応急的な対応として、平成30年度に、秋津野球場外防球ネット部分改修工事を実施した。	大規模改修の事業費の確保が困難であり、適切な維持保全が課題。	工事期間中の利用者への対応。指定管理者制度を導入しているため、工事期間の調整が必要。実施時期、内容等の検討が必要。
				未実施		実績及び予定	0	0	0	14,790	4,050	1,045				
26	生涯学習部	生涯スポーツ課	実務テニスコート	35年改修	39	公共施設再生計画	0	14,000	0	0	0	0	D	再生計画による大規模改修が先送りになったことから、応急的な対応として、腐食が進み倒壊の恐れのある実務テニスコート外周フェンス改修工事を実施した。	大規模改修の事業費の確保が困難であり、適切な維持保全が課題。	工事期間中の利用者への対応。指定管理者制度を導入しているため、工事期間の調整が必要。実施時期、内容等の検討が必要。
				未実施		実績及び予定	0	0	0	0	2,462	0				
27	生涯学習部	社会教育課	あづまこども会館	統合・建替	44	公共施設再生計画	0	0	0	0	77,000	77,000	A	平成29年3月24日に事業契約を締結し、PFI手法により実施中。	初めてのPFI手法による事業実施のため、SPCとの協議及び諸手続、調整等に時間を要している。	・生涯学習複合施設の条例、規則に基づき、サークルや団体の利用調整をおこなうとともに備品の保管等についても方針を決定し、これまでのサークル活動を維持できるようにしていく。 ・中央公民館としての役割を確立し、実行していく。
				PFI(複合化)		実績及び予定										
28	生涯学習部	社会教育課	生涯学習センター ゆづり館	統合・建替	51	公共施設再生計画	0	0	0	0	79,000	183,000	A			
				PFI(複合化)		実績及び予定										
29	生涯学習部	社会教育課	大久保公民館	統合・建替	53	公共施設再生計画	0	0	0	0	98,000	228,000	A			
				PFI(複合化)		実績及び予定										
30	生涯学習部	社会教育課	屋敷公民館	統合・建替	42	公共施設再生計画	0	0	0	0	98,000	98,000	A			
				PFI(複合化)		実績及び予定										
31	生涯学習部	社会教育課	大久保図書館	統合・建替	39	公共施設再生計画	0	0	0	0	72,000	167,000	A			
				PFI(複合化)		実績及び予定										
32	生涯学習部	社会教育課	市民会館	統合・建替	53	公共施設再生計画	0	0	0	0	76,000	176,000	A			
				PFI(複合化)		実績及び予定										
33	協働経済部	産業振興課	勤労会館	統合・建替	45	公共施設再生計画	0	0	0	0	225,000	525,000	A			
				PFI(複合化)		実績及び予定										
34	生涯学習部	社会教育課	藤崎図書館	統合・建替	26	公共施設再生計画	0	0	0	0	0	0	A			
				PFI(複合化)		実績及び予定										
35	健康福祉部	健康福祉政策課	総合福祉センター	35年改修	39	公共施設再生計画	0	161,000	376,000	0	0	0	D	平成28年3月に「総合福祉センター再整備事業基本構想」を策定。平成30年度に民設民営による障がい者用グループホームの整備が終了し、平成31年4月に開設。	各施設の躯体については問題ないが、設備の老朽化は進んでおり、基本構想に基づく事業に着手するまでの間、設備修繕費等が増大していくことが課題である。	今後、民設民営によりI、Ⅲ期棟をセンター内に新築する事業に着手する予定。現利用者や指定管理者の状況、今後のニーズ等を十分精査し、詳細計画を策定する必要がある。
				未実施		実績及び予定	0	0	0	0	0	0				

公共施設再生計画(H26.3)の第1期計画期間(平成26年度～令和元年度)における事業実績(当初事業費ベース)

◎ 実績評価欄の見方:「A」は、おおむね計画通りの実施及び実施予定、「B」は、計画を一部実施(今後は通常の保全業務で対応可能)、「C」は、計画を一部実施(次の改修等時期までに未実施部分の対策が必要)、「D」は、未実施

(単位:千円)

No	担当部	担当課	名称	今期の事業概要	築後年数 H31.4月 時点	第1期計画期間						期間内 事業費合計	実績評価	事業の実施状況	事業の実施段階での課題	今後の課題等	
						H26	H27	H28	H29	H30	R01						
36	健康福祉部	社会福祉課	海浜霊園	建替	36	公共施設再生計画	0	0	0	0	72,000	169,000	241,000	A	計画の実施に当たり、30年度に既存建物の劣化度診断を実施し、建替ではなく大規模改修を行うこととした。大規模改修を実施するにあたり、改修内容の設計を行った。	既存建物は建築後35年を経過したが目立った老朽化がないため、建替を行うべきか判断するため、30年度に劣化度診断を実施した。そのため、当初計画より1年後ろにずれた。	今年度に建築設計を行い、来年度に大規模改修工事を行う。
				実績及び予定		0	0	0	0	2,268	3,520	5,788					
37	消防本部	総務課	消防本部・中央消防署	建替	41	公共施設再生計画	0	0	0	0	81,000	308,000	389,000	A	令和元年度中に実施設計及び着工が開始されることとなり、協議が開始された。	令和3年度から、ちば北西部消防指令センターとの共同化が開始されるため、円滑な庁舎建設業務の推進が求められる。	
				実績及び予定		0	0	0	0	0	192,174	192,174					
38	消防本部	総務課	谷津奏の杜出張所	建替	0	公共施設再生計画	0	0	98,000	0	0	0	98,000	A	奏の杜地区に用地を取得し、移転建替工事が完了。令和元年度は旧庁舎の解体工事を実施した。		
				実績及び予定		7,614	0	32,724	59,132	382,360	28,407	510,237					
39	消防本部	総務課	秋津出張所(南消防署)	35年改修	38	公共施設再生計画	0	68,000	158,000	0	0	0	226,000	D	市庁舎及び消防本部庁舎建替事業、谷津出張所建替事業と重なるため、35年改修を見送り、第2期以降に移転建替を実施する方針に変更した。	計画時期は、社会状況の変化と近隣施設の動向を踏まえ、建替え時期を決定していく。	近接する総合福祉センター再整備事業との連携を模索しつつ、谷津奏の杜出張所規模の建物への建替の検討を進める。事業費確保が課題となる。
				未実施		0	0	0	0	0	0						
40	消防本部	総務課	第3分団	建替	39	公共施設再生計画	0	13,000	0	0	0	0	13,000	D	老朽化、耐震性不足のある常備消防施設の建替、改修を優先し、第3分団詰所については、常備消防施設が完了次第、速やかに着手する予定である。	耐震改修促進法の規定に基づく耐震診断結果が未耐震として公表されている。	建替用地については、鷺沼地区再開発の動向を伺いながら、既存用地以外も含め検討を要する。
				未実施		0	982	0	0	0	0	982					
41	都市環境部	住宅課	鷺沼団地	改修	49	公共施設再生計画	2,000	2,000	2,000	23,000	2,000	32,000	63,000	A	鷺沼団地1号棟屋上防水改修工事を行なった。		
				実績及び予定		0	0	0	0	702	12,579	13,281					
42	都市環境部	住宅課	鷺沼台団地	改修	49	公共施設再生計画	64,000	38,000	2,000	2,000	2,000	2,000	110,000	A	計画通り事業が進み事業が完了した。H27年度に1号棟の屋外・給排水管の改修工事、H28年度に2号棟の給水管の改修工事、H30年度に駐車場整備を行った。		
				実績及び予定		0	113,422	11,394	0	4,900	0	129,716					
43	都市環境部	住宅課	泉団地	改修	59	公共施設再生計画	2,000	2,000	246,000	2,000	2,000	45,000	299,000	A	H29年度に4号棟大規模改修工事を実施。H30年度に7・8号棟屋上・外壁改修工事の実施設計、令和元年度に7号棟屋上防水改修工事、8号棟屋上・外壁改修工事を行なった。	大規模改修は完了し、今後は経常的な維持補修を実施。なお、先送りとなった改修については、第2期以降の事業化を含め再検討とする。平成30年度末に新しい計画を策定。	
				実績及び予定		0	3,963	0	272,189	1,210	67,253	344,615					
44	都市環境部	住宅課	東習志野団地	改修	57	公共施設再生計画	203,000	182,000	2,000	37,000	2,000	50,000	476,000	A	H26年度に3号棟大規模改修工事、H28年度に2号棟大規模改修工事を実施。令和元年度に4号棟の給水管改修工事を行った。	国からの交付金が要望通り配分されず一部事業を先送り。	
				実績及び予定		255,956	0	252,267	0	0	35,739	543,962					
45	都市環境部	住宅課	香澄団地	改修	39	公共施設再生計画	22,000	22,000	2,000	202,000	202,000	50,000	500,000	B	当初計画通りではないが、H27年度に給水管改修工事を実施。令和元年度に集会場の屋根改修工事を行った。	経過年数、設置条件、住民への負担等を勘案し、エレベーターの設置は現実的でない。国からの交付金が要望通り配分されず一部事業を先送り。	
				実績及び予定		0	43,200	0	0	0	1,298	44,498					
事業費合計						公共施設再生計画	365,000	2,482,000	7,581,000	8,143,000	4,544,000	4,268,000	27,383,000				
						実績及び予定	436,316	939,268	7,396,630	4,622,059	5,835,018	5,156,341	24,385,632				

※「公共施設再生計画」欄の事業費は、前期第2次実施計画時の見直し前の当初計画の事業費。
※事業期間は、基本設計・実施設計、本体工事(解体・外構を含む)終了時までとし、原則として関連工事費は除く。

公共施設再生計画の第1期計画期間における事業実績【総括】

ランク	実績区分	施設数	割合
A	おおむね計画通り実施	25	55.6%
B	一部実施 (今後は通常の維持保全で対応可能)	5	11.1%
C	一部実施 (次の改修・改築時期までに未実施部分の対策が必要)	9	20.0%
D	未実施	6	13.3%
	合計	45	100.0%

【事業実績が左表のようになった要因】

- ① 公共施設再生計画の事業費に比べ実際の事業費が大幅に増加した。
 <<主な原因>>
 A) これまでに根本的な老朽化対策が実施できていなかったことや東日本大震災の影響などにより、想定以上の改修箇所、改修内容への対応が必要になったこと。
 B) これまで機械設備改修が手薄だったことから、これへの対応の改修費が増加したこと。
 C) 建設業界をめぐる環境が大きく変化し、労務単価、資材高騰などの影響があったこと。
 D) 消費税が5%から8%にアップしたこと。
 E) 公共施設再生計画策定時点の想定単価が低かったこと。
 ② 事業実施段階における法規制への対応、関係機関および関係者との調整などにより、実施時期の遅れや関連事業費の増加が発生した。
 ③ 事業実施段階で、事業内容の見直し、実施時期の延伸などが発生した。
 ④ 学校施設のトイレ改修、エアコン整備など緊急的な対応が必要になったことから公共建築物全体の老朽化対応が先送りとなった。
 ⑤ 学校施設に関して、国庫支出金などの財源確保が難しいことから事業実施の遅延や見送りなどが発生した。
 ⑥ 老朽化対策事業の増加や建設業界を取り巻く急激な環境変化への対応が必要であった。
 ⑦ 市内での開発事業の影響により個別事業計画の内容や時期などの見直しが必要になるケースが発生した。
 (第2次公共建築物再生計画より抜粋)

参考資料5 【出典：令和2年度第2回審議会 資料4】

令和2年度からスタートした「公共施設再生計画」の見直し後の計画である「第2次公共建築物再生計画」の策定に合わせて、対象施設の「建物基本情報」、「構造躯体の健全性」、「劣化状況評価」、「コスト情報」、「利用情報」などを施設毎に掲載したデータ集としてまとめたものが「施設カルテ」である。その「コスト情報」は、行政コスト計算書のデータを利用している。

令和2年度第2回審議会においては、行政コスト計算書の活用事例として、施設カルテなどについて説明している。

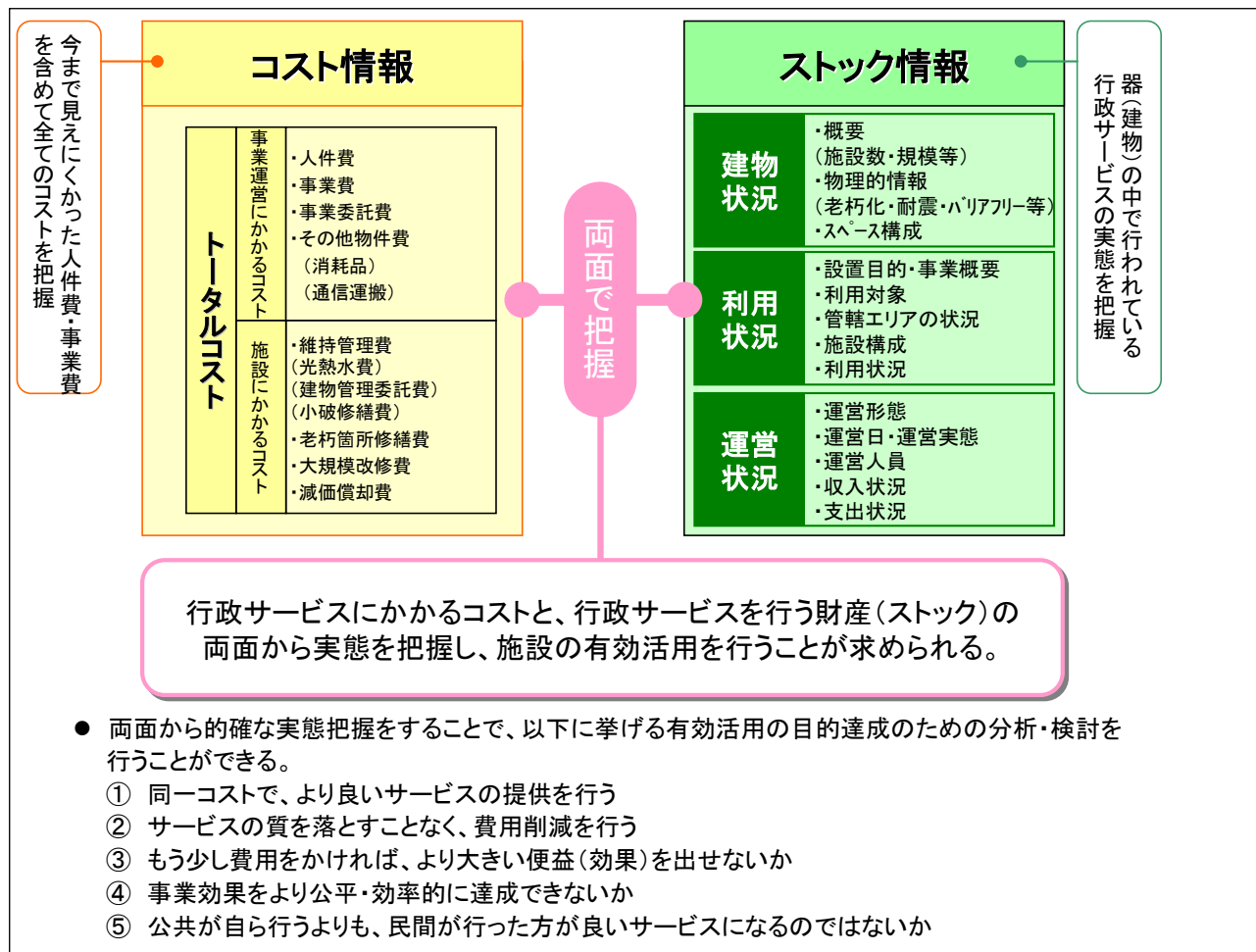
施設評価・業績測定の方法について（行政コスト計算書の活用）

1. 習志野市公共施設マネジメント白書の改訂

習志野市が進める公共施設再生の取組みの原点は、平成20年3月に作成した「習志野市公共施設マネジメント白書（以下、「マネジメント白書」という。）」です。

その作成にあたっては、下図のとおり、ストック情報だけでなくコスト情報も含めたデータに基づき、公共施設の現状を的確に把握することで、そこで行われている行政サービスの問題点や課題を洗い出し、事務事業の有効性の検証や公共施設の有効活用の方向性を明らかにすることをコンセプトとしていました。

図 コストと実態の的確な把握



このようなコンセプトのもとで作成した「マネジメント白書」の分析をベースとして、具体的な公共施設の老朽化対策を検討してきたことが、現在の習志野市の公共施設マネジメントの取組みに繋がっています。

しかし、当時は公会計制度改革による財務書類の作成が始まったばかりの時期であったことから財務書類のデータの利用は難しく、コスト情報などの必要なデータ収集には関係各課の協力のもとで膨大な作業が必要な状況であり、「マネジメント白書」の完成時には、すでにデータが古くなっていることやデータの精度にバラツキがあるなど様々な課題がありました。

そのような中、習志野市では、平成 28 年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類」を作成しており、特に「行政コスト」については、財務会計システムの運用において「施設マイナンバー」を導入したことで、翌年度の決算時期には、施設単位の行政コストを把握することが可能となっています。

今後は、「施設マイナンバー」を利用することで、必要に応じて施設ごとの「貸借対照表」などの財務書類を作成することや、「施設マイナンバー」の拡張による事務事業単位の財務書類の作成の可能性も検討し、施設評価や業績測定の方法について検討を進めていきます。

併せて、事務事業評価、施策評価との連携の中で、施設を保有することが施策目的の達成に有効であるかなどについての評価方法等の検討を進めていきたいと考えています。

【施設マイナンバーのイメージ】

施設支出明細表 平成 28 年 4 月 1 日 起票 所属 011000 資産管理課 P. 11/16

余 計	01一般会計	予算区分	0 現年度
科 目	02-01-07 030000 12-50-01		
呼出番号	06213212	金額	5,549,486 円
伝票番号	28-000320	源泉内容	*****
		支払方法	11 伝送口座振替
		支払区分	3 前金払

この支出伝票は建物の火災保険料を管財部門（資産管理課）が支払ったもので、約555万円の支出を154の施設に振り分けた。

施設マイナンバー

施設マイナンバー	施設名称	施設支出金額
施設種別		施設支出金額
施設エリア		
07011200	谷津コミュニティセンター コミュニティセンター・集会所・公民館・生涯学習施設・青少年施設 谷津コミュニティ	10,356
07015500	谷津図書館 図書館 谷津コミュニティ	12,239
07011100	東習志野コミュニティセンター コミュニティセンター・集会所・公民館・生涯学習施設・青少年施設 東習志野コミュニティ	8,429
07015200	東習志野図書館 図書館 東習志野コミュニティ	3,522
07027100	旧大沢家住宅 その他	12,097
07012300	生涯学習地区センターゆうゆう館	

2. 「施設マイナンバー」を活用した施設別サービスコストの把握と施設カルテ

習志野市では「施設マイナンバー」を活用することで、会計が毎年作成する「習志野市の財務報告書」に「施設別サービスコスト」を掲載するとともに、令和元年度からは、資産管理課において「施設カルテ」を作成し、「公共施設マネジメント白書」の作成に必要な情報を取りまとめています。

【事例1 施設別サービスコスト一覧】

2) 施設別サービスコスト一覧

施設マイナンバー	施設名称	人件費 (千円)	減価 償却費等 (千円)	事業費 (千円)	構成比	総コスト (千円)	市民1人 当たりの コスト (円)	1日あたり のコスト (365日) (円)
'0007000100	新庁舎【施設整備費】	0	0	11,888		11,888	69	32,569
'0007000200	市庁舎【維持管理・修繕・更新】	0	385,741	236,845		622,586	3,591	1,705,716
'0007000400	旧保健会館	0	7,061	289		7,350	42	20,137
'0007000600	消防本部・中央消防署	870,355	75,287	162,918		1,108,560	6,394	3,037,150
'0007000700	中央消防署谷津出張所 ※平成31年3月1日、 中央消防署谷津奏の杜出張所 へ移転	179,354	4,888	4,825		189,067	1,091	517,992
'0007000710	中央消防署谷津奏の杜出張所 ※平成31年3月1日、 中央消防署谷津出張所 から移転	15,651	3,028	9,386		28,065	162	76,892
'0007000800	中央消防署秋津出張所	192,278	27,942	12,492		232,712	1,342	637,566
'0007000900	東消防署	324,863	40,909	15,434		381,205	2,199	1,044,398
'0007001000	東消防署藤崎出張所	187,202	12,374	10,362		209,937	1,211	575,171
'0007001100	消防団第1分団詰所	2,749	0	2,499		5,247	30	14,376
'0007001200	消防団第2分団詰所	2,642	2,304	2,330		7,276	42	19,935

【事例2 施設カルテ】

作成日 令和2年3月31日

番号	40	施設MN	0007005400	所管課	学校教育課	
施設区分	大分類	学校教育系施設	中分類	その他学校教育施設	小分類	その他学校教育施設
施設名	鹿野山少年自然の家					



■建物基本情報																
所在地	若津市鹿野山常緑平731番地															
複合施設	—															
隣接施設	—															
建物用途	少年自然の家															
施設配置	全市利用施設															
コミュニティ	—															
駅勢圏	—															
中学校区	—															
用途地域	—															
敷地面積	22,378㎡															
延床面積	22,378㎡															
建築年度	1973(S48)															
西暦(西暦)	1973(S48)															
予定事業費	(第2期)401百万円															
■目標耐用年数																
棟番号	延床面積	建築年度	西暦(西暦)	10	20	30	40	50	60	70	80	築年数	構造	階数		
宿泊研修施設	1,539㎡	1973(S48)	1973(S48)	10	20	30	40	50	60	70	80	2043	80	47	RC	4
児童館・体育館等・遊技場	779㎡	1973(S48)	1973(S48)	10	20	30	40	50	60	70	80	2043	80	47	RC・S	2
	㎡			10	20	30	40	50	60	70	80					
	㎡			10	20	30	40	50	60	70	80					
	㎡			10	20	30	40	50	60	70	80					
	㎡			10	20	30	40	50	60	70	80					
総延床面積	2,318㎡	凡例・耐用年数 ■…鉄筋コンクリート造(RC造)、■…鉄骨造(S造)・60年、70年、80年 ■…軽量鉄骨造・木造(S造、W造)														

■設置等に関する関連法令		
法律	義務	
	可能	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	努力義務	
条例	習志野市教育機関設置及び管理に関する条例	

■構造躯体の健全性																				
耐震安全性	棟番号	調査対象施設	***	****	*****															
	基準	旧	旧																	
	診断	済	済																	
	補強	済	済																	
長寿命化判定	Is値	—	—																	
	調査年度	西暦(和暦)	西暦(和暦)																	
	圧縮強度(N/mm ²)	50年未満	50年未満																	

■劣化状況評価																						
健全度(100点満点)	棟番号	調査対象施設	***	****	*****																	
	屋根・屋上	未実施	未実施																			
	外壁																					
	内部仕上																					
	電気設備																					
	機械設備																					
健全度(100点満点)																						

■バリアフリー								
項目	入口スロープ	施設内段差なし	手すり	点字ブロック	エレベーター	オストメイト・トイレ 対応トイレ	避難所	AED設置
	○		○				○	○

■防災関連情報	

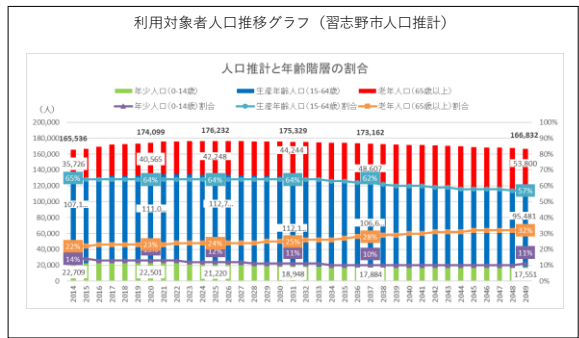
■備考	



■運営方法

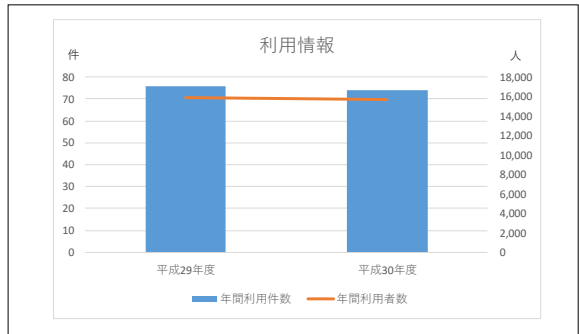
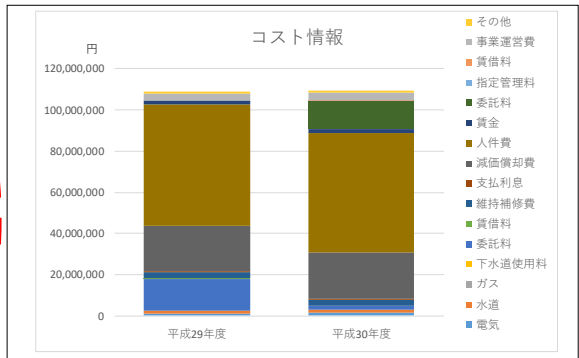
習志野市の小学校4～6年生の児童がセカンドスクール事業として2泊3日。幼稚園・子ども園等の幼児が1泊2日で宿泊自然体験学習を行う。

年間およそ150日の実施日
 直接指導に当たる指導部4名と所長、施設設備の維持・環境整備の管理部4名と清掃パート2名で運営
 職員は正規職員4名、再任用1名、1号会計年度任用職員4名、2号会計年度任用職員2名で構成される。
 勤務時間は8:30～17:15となるが、利用者がある場合、指導部は夜勤・宿直の業務が加わる。



■コスト情報

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
施設に係る費用	電気	1,293,770円	1,385,141円	円
	水道	1,492,498円	1,468,165円	円
	ガス	0円	0円	円
	下水道使用料	0円	0円	円
	委託料	15,085,008円	2,061,180円	円
	賃借料	565,138円	0円	円
	維持補修費	2,941,024円	3,121,264円	円
	支払利息	525,304円	484,451円	円
事業運営に係る費用	減価償却費	22,072,607円	22,411,734円	円
	人件費	58,491,598円	57,728,507円	円
	賃金	2,061,230円	2,059,890円	円
	委託料	—円	13,478,400円	円
	指定管理料	0円	0円	円
その他	賃借料	—円	565,831円	円
	事業運営費	3,242,727円	3,452,780円	円
	その他	1,097,700円	1,314,920円	円
合計(A)	108,868,604円	109,532,263円	0円	
経常利益	使用料及び手数料	817,245円	668,345円	円
	その他	0円	0円	円
臨時利益	資産売却益	0円	0円	円
	その他	0円	0円	円
合計(B)	817,245円	668,345円	0円	
収支差額(B)-(A)	-108,051,359円	-108,863,918円	0円	
種別	平成30年度決算額	床面積㎡あたり	利用者1人あたり	市民1人あたり
事業費	29,392,022円	12,680円/㎡	1,878円/人	169円/人
人件費	57,728,507円	24,904円/㎡	688円/人	332円/人
減価償却費	22,411,734円	9,669円/㎡	1,129円/人	129円/人
合計	109,532,263円	47,253円/㎡	6,995円/人	629円/人
職員数	1,435人	基本台帳人口	平成29年3月	174,033人



施設別行政コスト

参考資料 6 【出典：令和 2 年度第 1 回審議会 参考 3】

参考例

<行政コスト計算書を活用した同種施設比較分析表（事例 2）>

同種施設比較分析表

公民館
図書館
自治振興施設（コミュニティセンター・ホール）

同種施設比較分析表（公民館）

1. 各施設の情報

コスト情報			施設番号	69	71	72	73	74
			施設名	菊田公民館	実花公民館	袖ヶ浦公民館	谷津公民館	新習志野公民館
平成30年度 コスト情報	フルコスト	施設に係る費用	電気	2,171,902	0	1,644,593	1,353,295	1,572,515
			水道	383,310	0	297,560	335,020	371,934
			ガス	1,446,307	485,618	1,315,890	1,076,459	958,473
			下水道使用料	245,711	0	164,387	198,062	261,191
			委託料	4,894,416	2,293,974	5,354,820	4,951,785	225,900
			賃借料	0	0	0	0	0
			維持補修費	1,905,638	288,738	2,016,222	1,975,968	1,382,400
			支払利息	0	0	0	0	25,280
		減価償却費	8,258,353	2,296,113	8,331,970	7,429,687	7,856,407	
		事業運営に係る費用	人件費	27,505,590	23,360,140	23,360,137	23,360,140	5,529,309
	賃金		1,986,220	2,127,000	2,043,900	2,079,300	0	
	委託料		829,462	526,084	853,373	1,140,804	0	
	指定管理料		0	0	0	0	31,483,080	
	事業運営費		1,896,073	1,776,802	1,880,113	1,741,180	22,856	
	その他	その他	382,377	344,947	350,238	359,316	20,917	
合計(A)			52,453,113	33,879,868	47,993,031	46,376,793	49,826,374	
収入	経常利益	使用料及び手数料	1,645,450	603,730	1,644,710	2,061,620	2,062,010	
		その他	70,630	120,782	178,277	85,806	43,551	
	臨時利益	資産売却益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	合計(B)			1,716,080	724,512	1,822,987	2,147,426	2,105,561
収支差額(B) - (A)			▲ 50,737,033	▲ 33,155,356	▲ 46,170,044	▲ 44,229,367	▲ 47,720,813	
単位あたり コスト分析	平成30年度 決算額 (円)	事業費	16,689,170	8,223,615	16,300,924	15,586,966	36,440,658	
		人件費	27,505,590	23,360,140	23,360,137	23,360,140	5,529,309	
		減価償却費	8,258,353	2,296,113	8,331,970	7,429,687	7,856,407	
		合計	52,453,113	33,879,868	47,993,031	46,376,793	49,826,374	
	床面積㎡あたり (円/㎡)	事業費	11,156	14,154	13,472	15,237	32,106	
		人件費	18,386	40,207	19,306	22,835	4,872	
		減価償却費	5,520	3,952	6,886	7,263	6,922	
		合計	35,062	58,313	39,664	45,334	43,900	
	利用者1人あたり (円/人)	事業費	247	291	201	180	469	
		人件費	407	826	287	270	71	
		減価償却費	122	81	102	86	101	
		合計	775	1,198	590	536	641	
	利用1コマあたり (円/コマ)	事業費	3,505	4,051	2,937	2,707	7,070	
		人件費	5,776	11,507	4,208	4,057	1,073	
		減価償却費	1,734	1,131	1,501	1,290	1,524	
		合計	11,015	16,690	8,646	8,054	9,668	

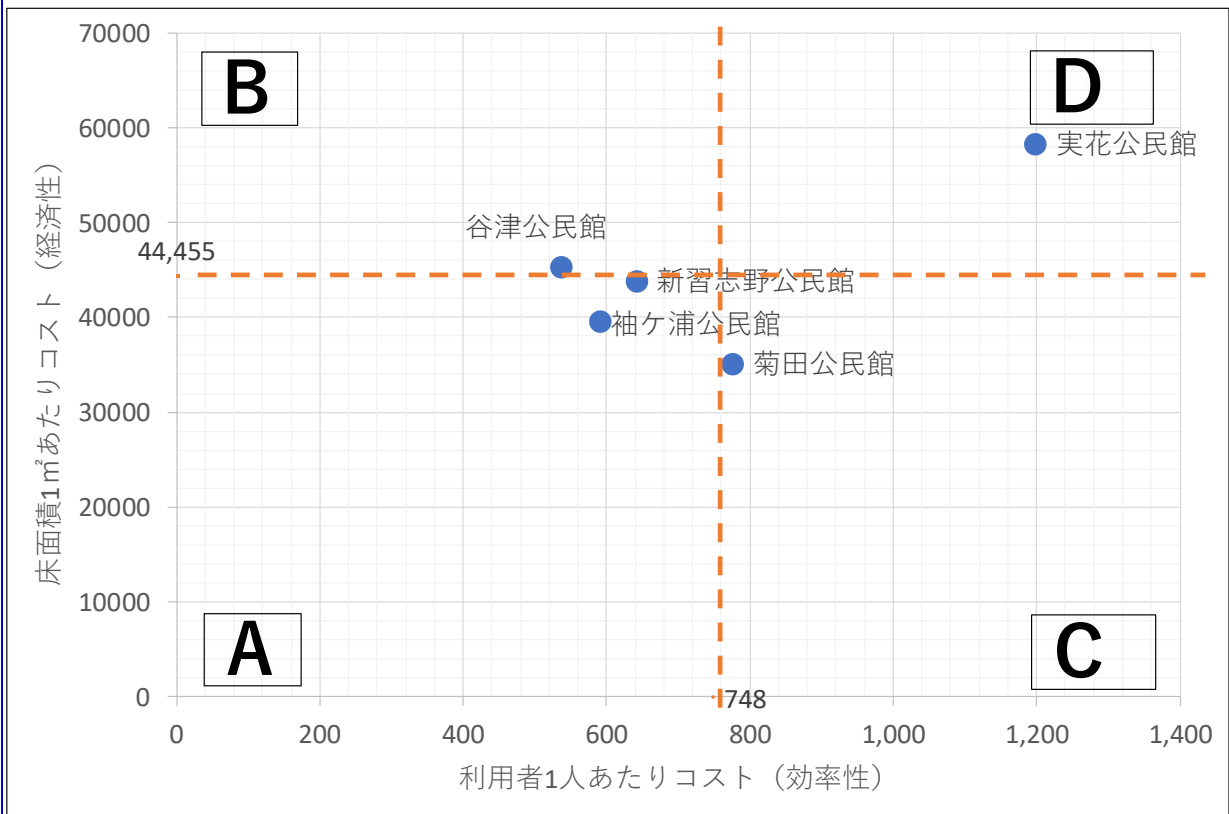
平成30年度 利用情報	年間運営日数	298	298	298	298	308
	年間利用者数	67,647	28,292	81,290	86,490	77,718
	利用可能コマ数	16,092	8,940	19,668	16,092	16,632
	利用コマ数	4,762	2,030	5,551	5,758	5,154

※No. 70 中央公民館 及び No. 75 市民ホールは令和元年度開設

2. 施設配置図



3. 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



【凡例】

- A… 同種施設平均と比較し、経済性・効率性共に高い施設。平均より低コストでサービスを提供している、コストパフォーマンスの高い施設。
- B… 同種施設平均と比較し、効率性は高いが、経済性は低い施設。施設の整備・維持管理にかかる費用が、平均より高い施設。
- C… 同種施設平均と比較し、効率性は高い施設が、経済性は低い施設。事業費に対する利用者数が平均より少ない。
- D… 同種施設平均と比較し、経済性・効率性共に低い施設。平均より施設の整備・維持管理及び利用者にかけている費用が大きく、コストパフォーマンスが低い施設。

同種施設比較分析表（図書館）

1. 各施設の情報

コスト情報			施設番号	77	78	80
			施設名	谷津図書館	東習志野図書館	新習志野図書館
平成30年度 コスト情報	フルコスト	施設に係る費用	電気	1,318,262	577,843	1,048,343
			水道	213,315	54,797	247,956
			ガス	541,469	398,873	638,983
			下水道使用料	111,343	59,931	174,128
			委託料	0	0	0
			賃借料	0	0	0
			維持補修費	0	0	112,320
			支払利息	0	0	0
		減価償却費	0	3,267,135	7,518,628	
		事業運営に係る費用	人件費	3,430,755	3,430,755	3,430,755
	賃金		0	0	0	
	委託料		1,930,511	1,573,550	1,954,665	
	指定管理料		34,613,455	23,534,480	41,416,740	
	賃借料		858,136	701,235	1,089,490	
	その他	事業運営費	10,519,248	5,483,638	7,694,691	
その他		121,296	112,294	116,442		
合計(A)			53,657,790	39,194,531	65,443,141	
収入	経常利益	使用料及び手数料	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	臨時利益	資産売却益	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	合計(B)			0	0	0
収支差額(B) - (A)			▲ 53,657,790	▲ 39,194,531	▲ 65,443,141	
単位あたり コスト分析	平成30年度 決算額 (円)	事業費	50,227,035	32,496,641	54,493,758	
		人件費	3,430,755	3,430,755	3,430,755	
		減価償却費	0	3,267,135	7,518,628	
		合計	53,657,790	39,194,531	65,443,141	
	床面積㎡あたり (円/㎡)	事業費	51,462	79,260	78,296	
		人件費	3,515	8,368	4,929	
		減価償却費	0	7,969	10,803	
		合計	54,977	95,596	94,028	
	来館者1人あたり (円/人)	事業費	234	190	431	
		人件費	16	20	27	
		減価償却費	0	19	60	
		合計	250	230	518	
	貸出冊数1点あたり (円/冊)	事業費	140	246	244	
		人件費	10	26	15	
		減価償却費	0	25	34	
		合計	150	297	293	

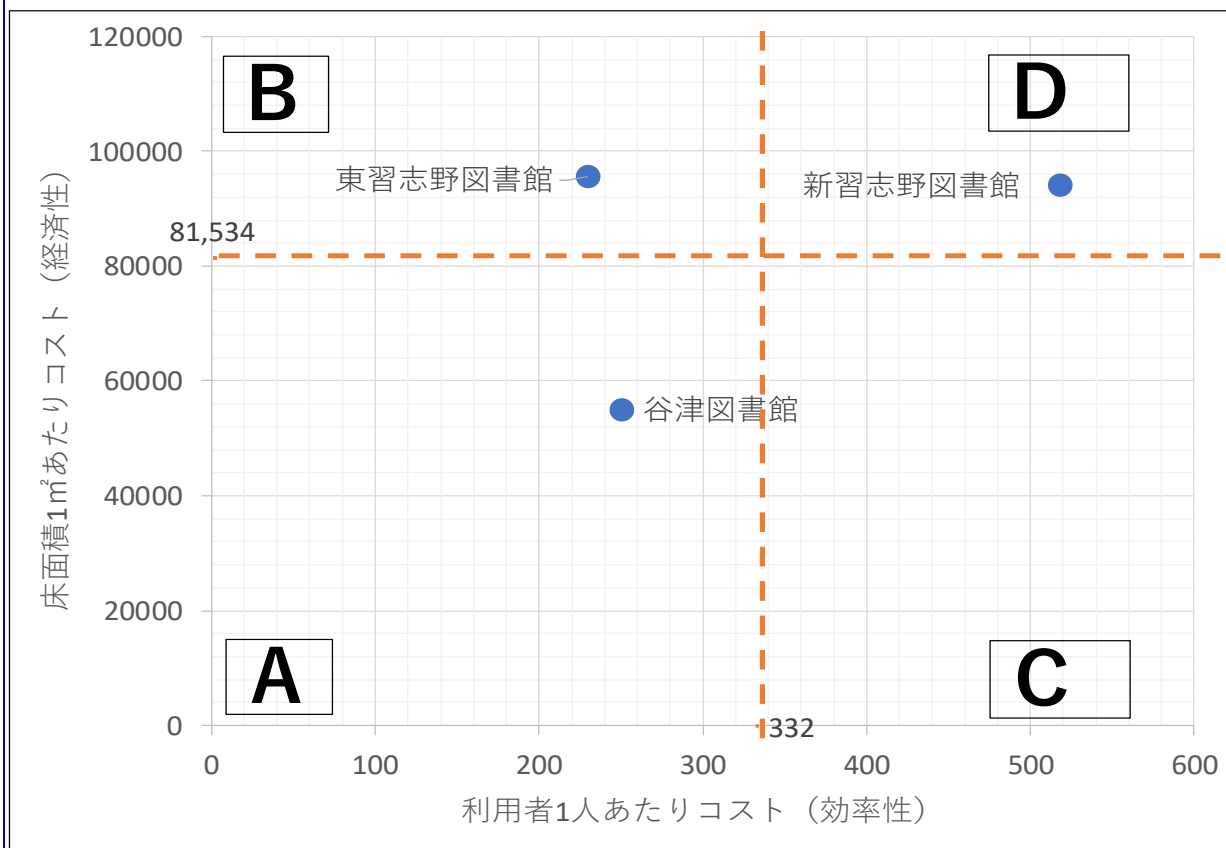
平成30年度 利用情報	年間運営日数（日）	308	308	308
	来館者数（人）	214,731	170,777	126,320
	新規登録者数（人）	1,627	557	1,068
	年間貸出者（人）	92,693	40,382	66,308
	年間貸出日数（日）	289	289	289
	リクエスト 提供件数（件）	70636	29140	43702
	貸出冊数（冊）	358016	132168	223719

※No. 70 中央図書館は令和元年度開設

2. 施設配置図



3. 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



【凡例】

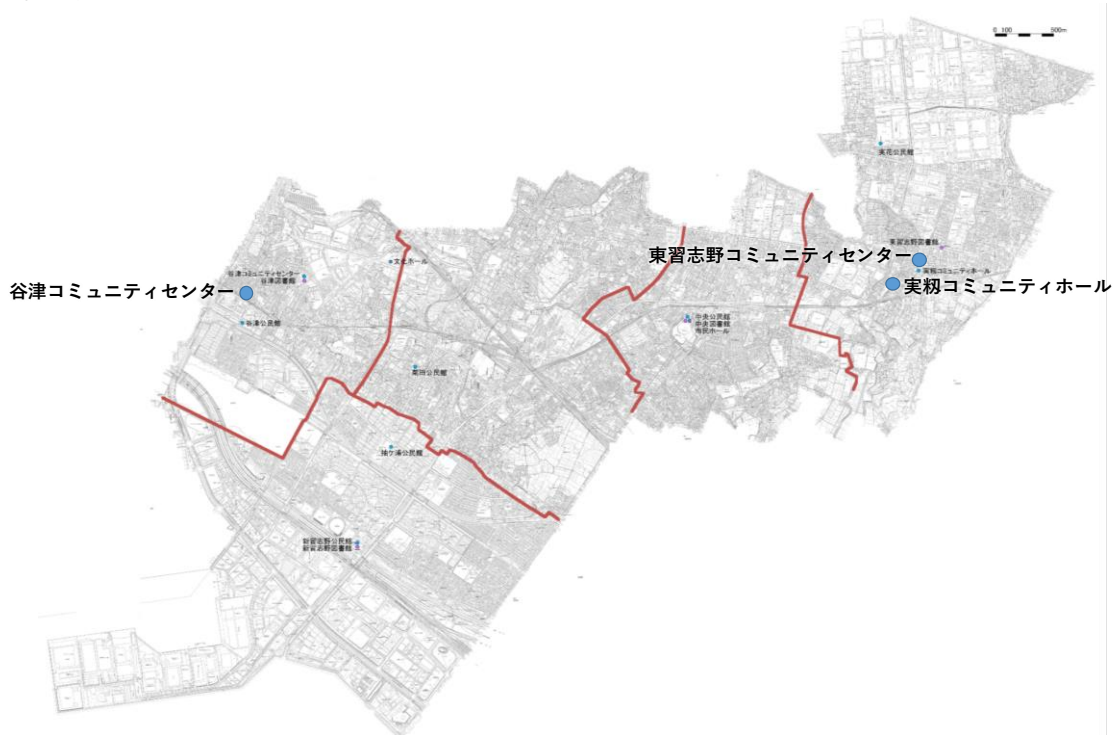
- A … 同種施設平均と比較し、経済性・効率性共に高い施設。平均より低コストでサービスを提供している、コストパフォーマンスの高い施設。
- B … 同種施設平均と比較し、効率性は高いが、経済性は低い施設。施設の整備・維持管理にかかる費用が、平均より高い施設。
- C … 同種施設平均と比較し、効率性は高い施設が、経済性は低い施設。事業費に対する利用者が平均より少ない。
- D … 同種施設平均と比較し、経済性・効率性共に低い施設。平均より施設の整備・維持管理及び利用者にかけている費用が大きく、コストパフォーマンスが低い施設。

同種施設比較分析表（自治振興施設）

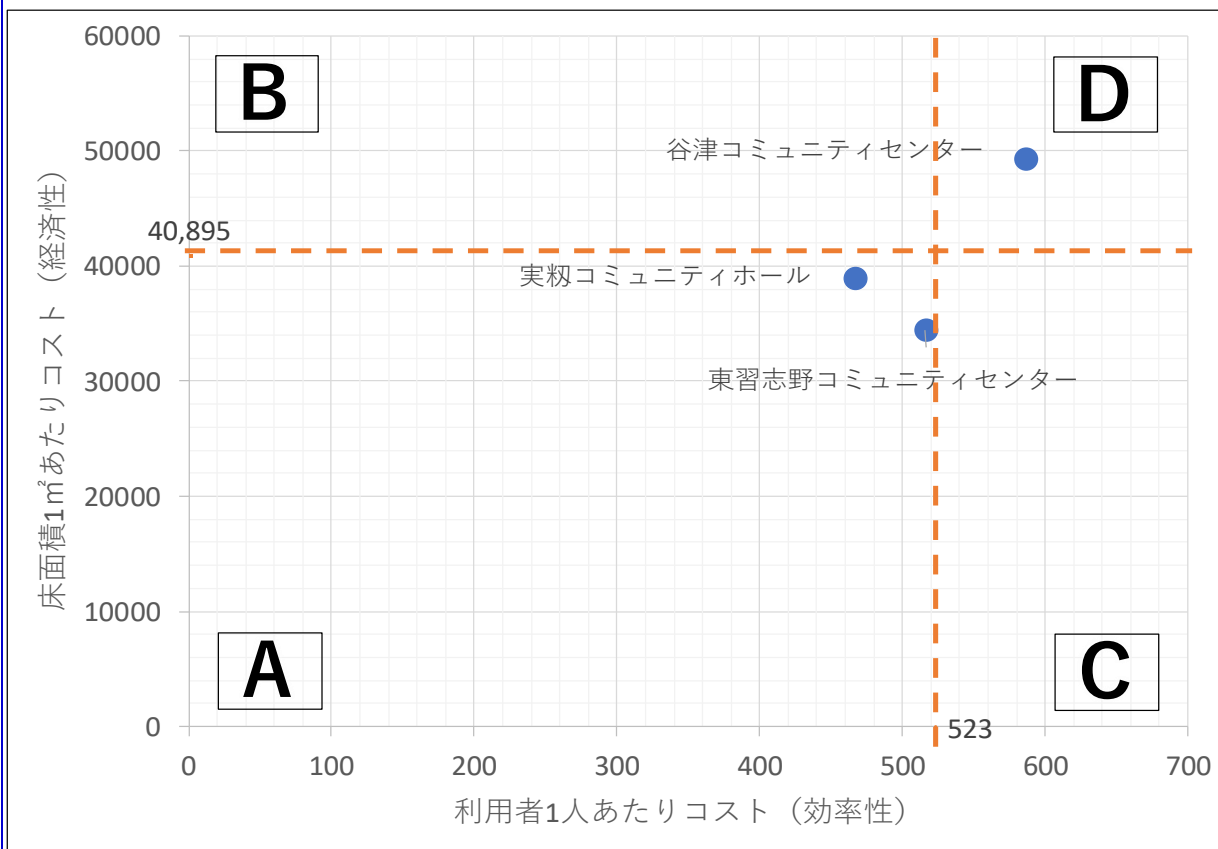
1. 各施設の情報

コスト情報			施設番号 施設名	81	82	83
			東習志野コミュニティ センター	谷津コミュニティセン ター	実籾コミュニティ ホール	
平成30 年度 コスト 情報	フル コスト	施設に係る費用	電気	2,173,787	1,115,452	1,070,753
			水道	215,052	180,498	122,547
			ガス	1,480,498	532,230	0
			下水道使用料	237,881	141,097	43,806
			委託料	251,670	265,650	0
			賃借料	0	0	0
			維持補修費	864,000	0	0
			支払利息	0	128,200	0
			減価償却費	5,566,562	15,467,241	4,559,244
		事業運営に 係る費用	人件費	3,679,145	3,679,145	3,679,145
			賃金	0	0	0
			委託料	0	129,600	0
			指定管理料	19,423,000	20,638,420	16,791,456
	賃借料		1,831,292	179,589	278,640	
	事業運営費	22,500	1,333,620	1,333,620		
	その他	その他	9,191	10,641	659,065	
	合計(A)			35,754,578	43,801,383	28,538,276
	収入	経常利益	使用料及び手数料	1,849,600	2,103,260	2,042,850
			その他	56,446	44,572	39,380
		臨時利益	資産売却益	0	0	0
その他			0	0	0	
合計(B)			1,906,046	2,147,832	2,082,230	
収支差額(B)－(A)			▲ 33,848,532	▲ 41,653,551	▲ 26,456,046	
単位あた りコスト 分析	平成30年度 決算額 (円)	事業費	26,508,871	24,654,997	20,299,887	
		人件費	3,679,145	3,679,145	3,679,145	
		減価償却費	5,566,562	15,467,241	4,559,244	
		合計	35,754,578	43,801,383	28,538,276	
	床面積㎡あたり (円/㎡)	事業費	25,563	27,765	27,657	
		人件費	3,548	4,143	5,012	
		減価償却費	5,368	17,418	6,212	
		合計	34,479	49,326	38,880	
	来館者1人あたり (円/人)	事業費	382	330	332	
		人件費	53	49	60	
		減価償却費	80	207	75	
		合計	516	587	467	
	利用コマ数あたり (コマ/冊)	事業費	4,944	4,442	5,850	
		人件費	686	663	1,060	
		減価償却費	1,038	2,786	1,314	
		合計	6,668	7,891	8,224	
平成30年度 利用情報	年間運営日数	299	299	299		
	年間利用者数	69,316	74,675	61,138		
	利用可能コマ数	14,352	10,764	7,176		
	利用コマ数	5,362	5,551	3,470		

2. 施設配置図



3. 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



【凡例】

- A… 同種施設平均と比較し、経済性・効率性共に高い施設。平均より低コストでサービスを提供している、コストパフォーマンスの高い施設。
- B… 同種施設平均と比較し、効率性は高いが、経済性は低い施設。施設の整備・維持管理にかかる費用が、平均より高い施設。
- C… 同種施設平均と比較し、効率性は高い施設が、経済性は低い施設。事業費に対する利用者数が平均より少ない。
- D… 同種施設平均と比較し、経済性・効率性共に低い施設。平均より施設の整備・維持管理及び利用者にかけている費用が大きく、コストパフォーマンスが低い施設。

参考資料 7 【出典：令和 2 年度第 2 回審議会 資料 3-1、資料 3-2】

※ 本資料は一定の前提条件のもとで、審議会での審議の材料として作成したものであり、今後も数値等が大きく変更となることがあります。

予定財務書類の作成【試行版】

1. 予定財務書類作成の目的

習志野市では、公共施設等の老朽化対策を効果的、効率的に進めるために、これまで地方公会計制度改革のもとで進められてきた地方公会計との連携に取り組んできました。

今回、習志野市が策定した公共建築物や道路、橋りょう、公園などのインフラ・プラント系施設に関する各長寿命化計画（個別施設計画）に基づく個別事業を実施することが、将来の本市財政にどのような影響を及ぼすかを概観するために、予定財務書類の作成を試行しました。

2. 予定財務書類作成についての前提条件

（1）前提条件

今回の予定財務書類の作成にあたっては、以下の前提条件のもとで作成しました。

- ① 令和 2 年 3 月に策定した「習志野市後期基本計画（令和 2 年度～令和 7 年度）」の「財政計画」の前提条件を基本とする。
- ② 予定期間は、後期基本計画に準じて令和 2 年度から令和 7 年度までとし、令和元年度決算に基づく固定資産台帳及び財務書類を基準として作成する。
- ③ 資産、負債の主な変動要因となる普通建設事業については、建築物については「第 2 次公共建築物再生計画」、インフラ・プラント系施設については、各施設に関する長寿命化計画を基本として事業費及び財源を積算する。

（2）財務書類作成方法

① 貸借対照表

【有形・無形固定資産】

- 「第 2 次公共建築物再生計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」などの各施設に関する長寿命化計画の各年度の事業費に基づき、令和元年度末の固定資産台帳に資産を追加及び除却するとともに、各年度の有形固定資産取得価額、減価償却額及び減価償却額累計額を算定。

【基金・地方債】

- 後期基本計画の「財政計画」における基金残高及び地方債残高により算定。

【未払金・借入金等】

- PFI 事業（給食センター、プラッツ習志野）、借入金等の償還予定を反映。

【預り金】

- 歳計外現金を反映（同額）。

② 行政コスト計算書

【経常費用・経常収益】

- 減価償却費は固定資産台帳から算定、それ以外は後期基本計画の「財政計画」における各年度歳入歳出額をもとに算定。

【臨時損失・利益】

- 固定資産除却分を資産除売却損へ計上。
- 資産除売却損以外は、計上しない。

③ 資金収支計算書

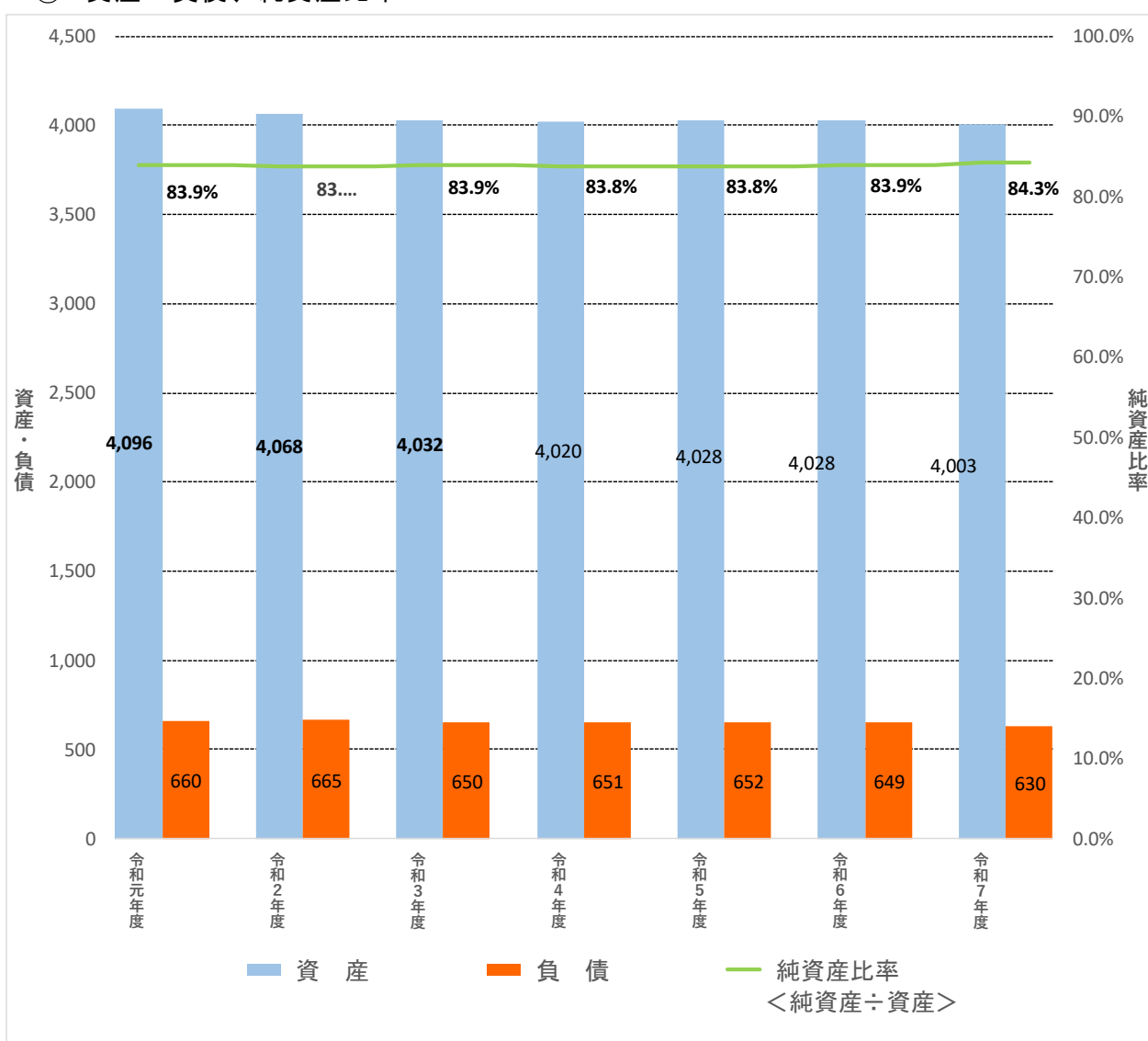
- 後期基本計画の「財政計画」の各年度歳入歳出額に基づき算定。

3. 予定財務書類の試算結果

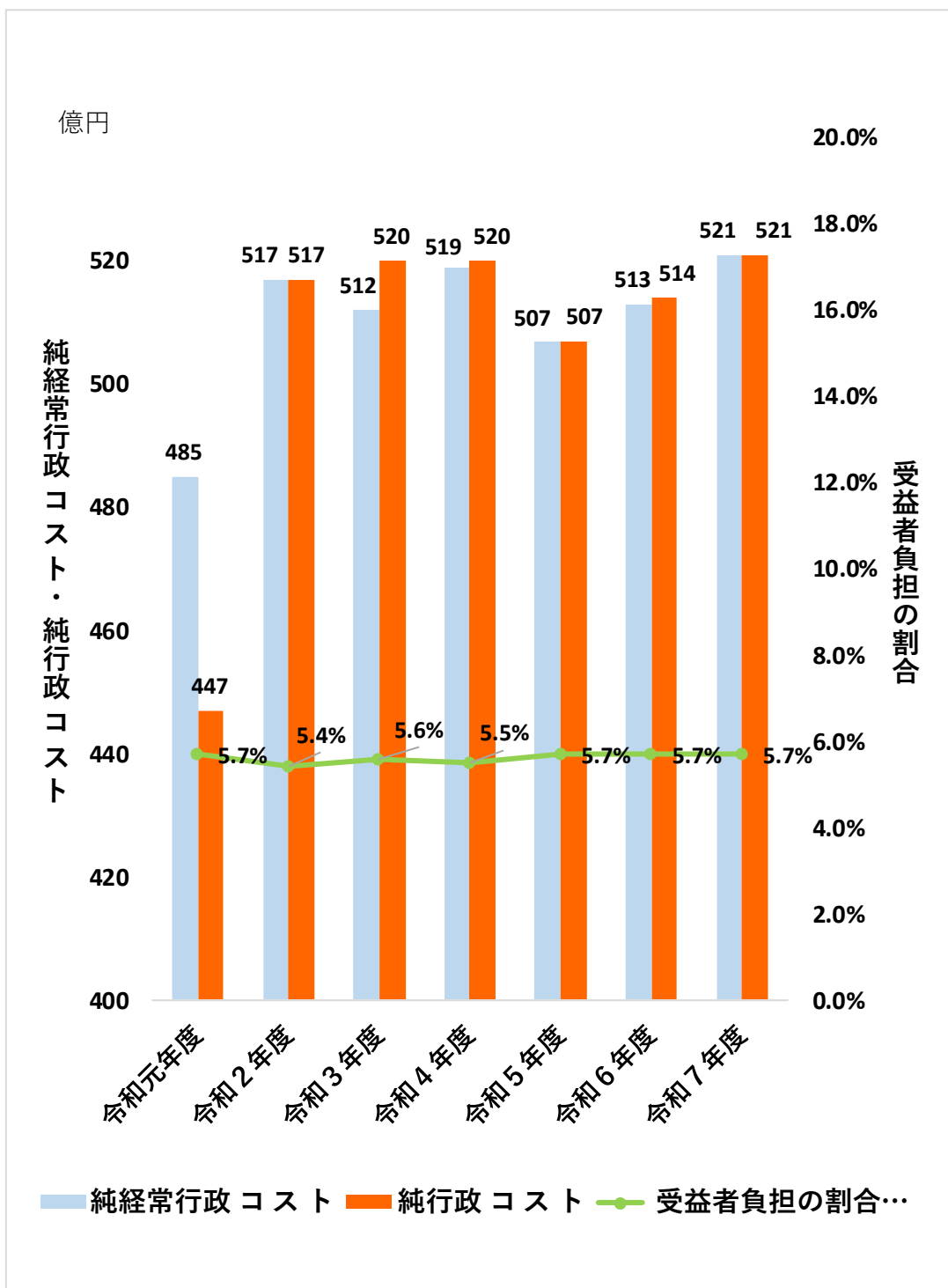
試作した予定財務書類については、資料 3-2 を参照してください。

4. 予定財務書類の分析例

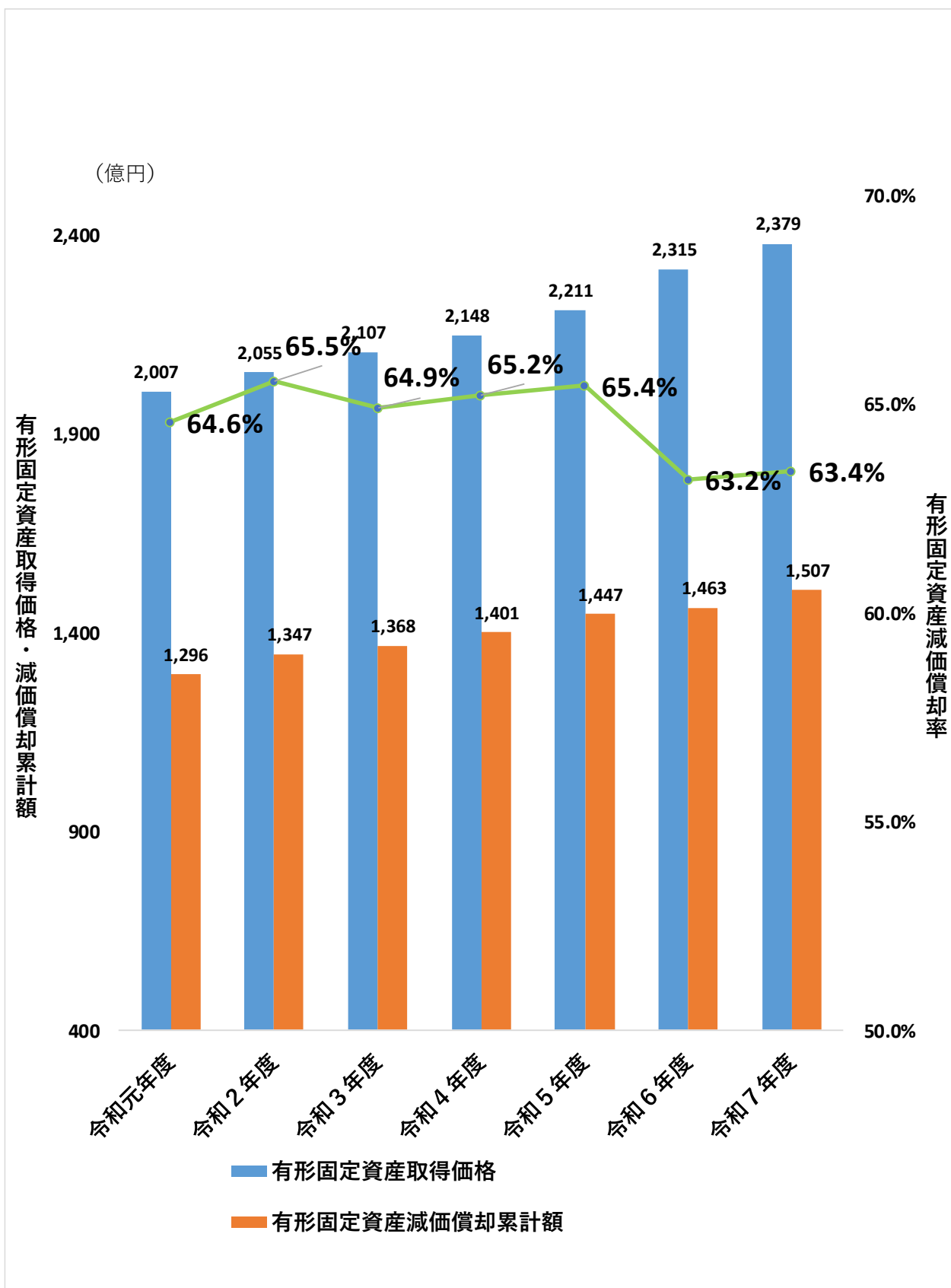
① 資産・負債、純資産比率



② 純経常行政コスト・純行政コスト、受益者負担の割合



③ 有形固定資産取得価格・減価償却累計額、有形固定資産減価償却率



提言書 持続可能な行財政運営を実現する公共施設マネジメントの推進に向けて【参考資料】

一般会計等貸借対照表

(単位：百万円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和元年度と 令和7年度の比較
A 資産の部								
1 固定資産	397,120	397,616	396,838	398,752	402,494	405,380	405,706	8,586
a 有形固定資産	386,358	388,570	388,076	391,555	396,549	400,371	401,160	14,802
① 事業用資産	139,862	142,276	141,463	143,965	147,823	151,256	151,727	11,865
② インフラ資産	245,494	245,396	245,814	246,862	248,039	248,455	248,786	3,292
③ 物品	1,002	899	799	728	687	660	647	△ 355
b 無形固定資産	205	205	205	205	205	205	205	0
① ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
② その他	205	205	205	205	205	205	205	0
c 投資その他の資産	10,558	8,841	8,557	6,992	5,740	4,804	4,341	△ 6,217
① 投資及び出資金	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	0
② 基金	8,272	6,559	6,279	4,718	3,471	2,537	2,075	△ 6,197
③ 長期延滞債権など	1,080	1,076	1,072	1,068	1,064	1,062	1,061	△ 19
2 流動資産	12,523	9,210	6,311	3,213	314	△ 2,587	△ 5,387	△ 17,910
a 現金預金	3,175	1,798	98	△ 1,602	△ 3,302	△ 5,002	△ 6,702	△ 9,877
b 基金	9,035	7,098	5,900	4,501	3,302	2,103	1,004	△ 8,031
c 未収金など	313	314	314	314	314	312	311	△ 2
資産合計	409,643	406,826	403,150	401,965	402,808	402,793	400,320	△ 9,323
B 負債の部								
1 固定負債	58,402	58,924	57,179	57,226	57,281	57,003	55,159	△ 3,243
a 地方債	46,286	47,173	46,000	46,302	46,586	46,470	44,783	△ 1,503
b 長期未払金	1,895	1,575	1,150	1,042	951	870	788	△ 1,107
c 退職手当引当金	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	0
d 損失補償等引当金	11	11	11	11	11	11	11	0
e その他	698	653	506	359	221	141	65	△ 633
2 流動負債	7,615	7,586	7,846	7,825	7,918	7,918	7,824	209
a 1年内償還予定地方債等	4,937	4,885	5,123	5,419	5,537	5,605	5,515	578
b 未払金	407	414	443	126	108	99	99	△ 308
c 前受収益	130	136	136	136	136	136	136	6
d 賞与等引当金	694	694	694	694	694	694	694	0
e 預り金	1,304	1,304	1,304	1,304	1,304	1,304	1,304	0
f その他	143	153	147	147	139	80	75	△ 68
負債合計	66,017	66,509	65,025	65,051	65,199	64,921	62,983	△ 3,034
C 純資産の部								
1 固定資産等形成分	406,159	404,719	402,742	403,257	405,800	407,485	406,712	553
2 余剰分(不足分)	△ 62,533	△ 64,402	△ 64,617	△ 66,343	△ 68,191	△ 69,614	△ 69,375	△ 6,842
純資産合計	343,626	340,317	338,125	336,913	337,609	337,871	337,337	△ 6,289
負債及び純資産合計	409,643	406,826	403,150	401,965	402,808	402,793	400,320	△ 9,323

提言書 持続可能な行財政運営を実現する公共施設マネジメントの推進に向けて【参考資料】

一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和元年度と 令和7年度の比較
A 経常費用	51,458	54,648	54,177	54,966	53,753	54,408	55,208	3,750
1 業務費用	29,839	31,502	30,615	30,908	29,062	29,222	29,432	△ 407
a 人件費	12,658	14,302	14,394	14,670	14,244	14,367	14,622	1,964
① 職員給与費	11,097	12,845	12,727	12,639	12,652	12,679	12,703	1,606
② 賞与当引当金繰入額	694	694	694	694	694	694	694	0
③ 退職手当引当金繰入額	441	337	547	912	472	568	799	358
④ その他	426	425	426	426	426	426	426	0
b 物件費等	16,665	16,691	15,727	15,743	14,314	14,340	14,290	△ 2,375
① 物件費	11,118	10,559	10,480	10,351	9,534	9,534	9,534	△ 1,584
② 維持補修費	565	999	526	752	232	232	232	△ 333
③ 減価償却費	4,974	5,133	4,721	4,639	4,547	4,574	4,523	△ 451
④ その他	8	0	0	0	0	0	0	△ 8
c その他業務費用	516	510	494	495	504	514	520	4
① 支払利息	229	254	238	239	248	258	264	35
② その他	287	256	256	256	256	256	256	△ 31
2 移転費用	21,619	23,145	23,562	24,057	24,691	25,186	25,776	4,157
a 補助金等	3,446	3,661	3,453	3,468	3,508	3,548	3,580	134
b 社会保険給付	13,679	15,160	15,662	16,123	16,579	17,050	17,526	3,847
c 他会計への繰出金	4,379	4,225	4,347	4,366	4,504	4,488	4,570	191
d その他	115	100	100	100	100	100	100	△ 15
B 経常収益	2,918	2,939	3,005	3,024	3,083	3,100	3,121	203
1 使用料及び手数料	1,322	1,378	1,397	1,400	1,441	1,441	1,442	120
2 その他	1,596	1,561	1,608	1,624	1,643	1,659	1,680	84
純経常行政コスト A-B	48,540	51,709	51,171	51,942	50,670	51,307	52,087	3,547
C 臨時損失	748	0	863	53	0	97	15	△ 733
1 災害復旧事業費	1	0	0	0	0	0	0	△ 1
2 資産除売却損	736	0	863	53	0	97	15	△ 721
3 損失補償等引当金繰入額	9	0	0	0	0	0	0	△ 9
4 その他	2	0	0	0	0	0	0	△ 2
D 臨時利益	4,610	0	0	0	0	0	0	△ 4,610
1 資産売却益	4,608	0	0	0	0	0	0	△ 4,608
2 その他	2	0	0	0	0	0	0	△ 2
純行政コスト (A-B) + C - D	44,678	51,709	52,034	51,995	50,670	51,405	52,102	7,424

一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和元年度と 令和7年度の比較
A 業務活動収支								
a 業務支出	46,703	49,459	49,400	50,271	49,149	49,777	50,629	3,926
① 業務費用支出	25,061	26,414	25,938	26,313	24,558	24,692	24,953	△ 108
② 移転費用支出	21,643	23,045	23,462	23,957	24,591	25,086	25,676	4,033
b 業務収入	49,256	50,441	51,597	52,176	52,801	53,186	53,780	4,524
① 税金等収入	35,123	35,008	34,960	35,181	35,414	35,437	35,661	538
② 国県等補助金収入	11,305	12,489	13,632	13,971	14,304	14,649	14,997	3,692
③ 使用料及び手数料収入	1,316	1,384	1,397	1,400	1,441	1,441	1,442	126
④ その他の収入	1,512	1,561	1,608	1,624	1,643	1,659	1,680	168
c 臨時支出	1	0	0	0	0	0	0	△ 1
① 災害復旧事業費支出	1	0	0	0	0	0	0	△ 1
② その他	0	0	0	0	0	0	0	0
d 臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0
A 業務活動収支 b - a + d - c	2,552	983	2,197	1,906	3,652	3,408	3,151	599
B 投資活動収支								
a 投資活動支出	14,247	9,732	7,982	11,091	12,145	11,078	7,905	△ 6,342
① 公共施設等整備費支出	6,581	7,541	5,485	8,595	9,650	8,583	5,409	△ 1,172
② 基金積立金支出	7,041	1,568	1,873	1,873	1,873	1,873	1,872	△ 5,169
③ 投資及び出資金支出など	625	623	623	623	623	623	623	△ 2
b 投資活動収入	9,223	6,691	5,174	7,034	6,538	6,157	4,911	△ 4,312
① 国県等補助金収入	544	848	1,195	1,574	1,591	1,525	853	309
② 基金取崩収入	2,834	5,217	3,352	4,833	4,319	4,006	3,433	599
③ 貸付金元金回収収入	629	627	627	627	627	627	625	△ 4
④ 資産売却収入	5,215	0	0	0	0	0	0	△ 5,215
B 投資的活動収支 b - a	△ 5,024	△ 3,040	△ 2,808	△ 4,057	△ 5,608	△ 4,921	△ 2,994	2,030
C 財務活動収支								
a 財務活動支出	4,627	5,086	5,038	5,269	5,565	5,676	5,685	1,058
① 地方債償還支出	4,494	4,932	4,885	5,123	5,419	5,537	5,605	1,111
② その他の支出	134	154	153	147	147	139	80	△ 54
b 財務活動収入	6,556	5,767	3,949	5,721	5,821	5,489	3,828	△ 2,728
① 地方債発行収入	6,556	5,767	3,949	5,721	5,821	5,489	3,828	△ 2,728
C 財務活動収支 b - a	1,929	681	△ 1,089	451	256	△ 187	△ 1,857	△ 3,786
D 本年度資金収支額 A + B + C	△ 544	△ 1,377	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,156
E 前年度末資金残高	2,414	1,870	494	△ 1,206	△ 2,906	△ 4,606	△ 6,306	△ 8,720
本年度末資金残高 D + E	1,870	494	△ 1,206	△ 2,906	△ 4,606	△ 6,306	△ 8,006	△ 9,876

① 資産・負債、純資産の推移

(単位：千円)

	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度
資産	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,642,995	406,826,375	403,149,613	401,964,553	402,808,051	402,792,606	400,319,529
負債	58,347,428	61,051,997	63,953,108	66,017,357	66,509,478	65,024,731	65,051,089	65,199,038	64,921,226	62,982,832
純資産	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,625,638	340,316,897	338,124,882	336,913,464	337,609,013	337,871,380	337,336,697

【市民一人あたり】

(単位：千円)

	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度
資産	2,322	2,332	2,333	2,354	2,315	2,291	2,283	2,286	2,286	2,272
負債	339	354	369	379	378	369	369	370	368	357
純資産	1,982	1,978	1,964	1,974	1,937	1,921	1,913	1,916	1,917	1,914

人口	171,970	172,483	173,362	174,033	175,725	176,005	176,102	176,190	176,232	176,227
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

② 歳入対資産比率の推移

(単位：千円、年)

		平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度
資金収支計算書	業務活動収入	47,200,346	48,313,649	48,574,323	49,255,557	50,441,412	51,596,818	52,176,221	52,800,888	53,185,863	53,779,716
	業務収入										
	臨時収入	347,147	5,786	1,256	432	0	0	0	0	0	0
	投資活動収入	7,365,490	4,395,817	4,791,093	9,222,890	6,691,388	5,173,666	7,034,057	6,537,531	6,157,235	4,910,736
	財務活動収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	5,767,200	3,948,941	5,720,675	5,821,448	5,488,836	3,828,269
前年度末資金残高		4,026,160	2,283,058	2,375,303	2,414,170	1,870,313	493,801	△ 1,206,199	△ 2,906,217	△ 4,606,171	△ 6,306,143
	歳入総額	65,861,700	60,757,446	62,948,181	67,448,979	64,770,313	61,213,226	63,724,754	62,253,650	60,225,763	56,212,578
貸借対照表	資産合計額	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,642,995	406,826,375	403,149,613	401,964,553	402,808,051	402,792,606	400,319,529
歳入額対資産比率(年)		6.06	6.62	6.43	6.07	6.28	6.59	6.31	6.47	6.69	7.12

③ 将来世代負担比率の推移

(単位：千円、年)

		平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度
貸借対照表	有形固定資産	378,787,478	381,801,358	384,880,766	386,357,700	388,570,399	388,076,398	391,555,358	396,549,380	400,370,860	401,160,439
	無形固定資産	294,051	261,344	206,480	204,860	204,860	204,860	204,860	204,860	204,860	204,860
	小計 (a)	379,081,529	382,062,702	385,087,246	386,562,560	388,775,259	388,281,258	391,760,218	396,754,240	400,575,720	401,365,299
	地方債	40,432,109	41,953,529	44,674,347	46,285,916	47,173,322	45,999,541	46,301,685	46,585,828	46,469,501	44,783,027
	1年内償還予定地方債	3,956,251	4,238,503	4,486,296	4,937,014	4,885,000	5,122,836	5,418,531	5,537,305	5,605,163	5,514,743
	小計 (b)	44,388,360	46,192,032	49,160,643	51,222,930	52,058,322	51,122,377	51,720,216	52,123,133	52,074,664	50,297,770
将来世代負担比率 (b) / (a)		11.7%	12.1%	12.8%	13.3%	13.4%	13.2%	13.2%	13.1%	13.0%	12.5%

④ 有形固定資産減価償却率の推移

(単位：千円)

	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度
有形固定資産取得価額等	177,703,079	188,049,105	194,047,923	200,667,712	205,497,913	210,736,101	214,817,064	221,107,599	231,529,740	237,938,025
有形固定資産減価償却累計額	118,309,092	119,755,587	124,794,182	129,550,924	134,683,994	136,843,205	140,115,584	144,662,886	146,265,745	150,743,526
有形固定資産減価償却率	66.6%	63.7%	64.3%	64.6%	65.5%	64.9%	65.2%	65.4%	63.2%	63.4%

参考資料 8 【出典：令和2年度第3回審議会 参考資料 2】

※ 本資料は一定の前提条件のもとで、審議会での審議の材料として作成したものであり、今後も数値等が大きく変更となることがあります。

セグメント別予定財務書類の作成（学校施設）【試行版】

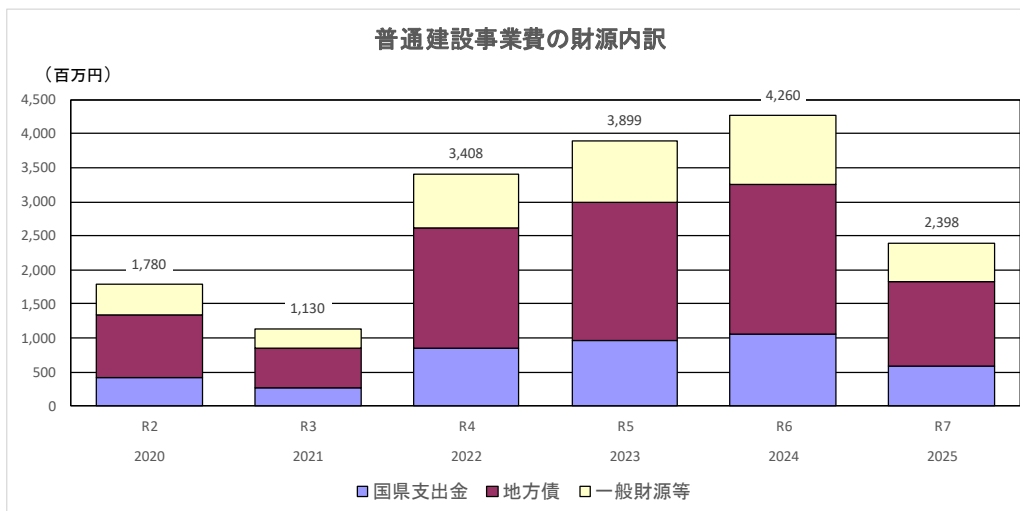
◎ 前回の審議会において、一般会計全体の予定財務書類では、資産形成に関する貸借対照表等への影響が見えづらいとの指摘があったことから、教育費（10款）のうち、1項（教育総務費）から3項（中学校費）について、令和元年度決算を基点として、令和2年度以降、「第2次公共建築物再生計画」に基づく、小学校、中学校の再生事業を実施した場合の予定財務書類を、以下の前提条件により作成しました。

【前提条件】

- 「第2次公共建築物再生計画」に基づく普通建設事業の実施に伴う関係経費（整備事業費、地方債発行額、国県支出金、元利償還金、減価償却費）のみを計上し、その他の経費については、令和元年度決算額が変動しないものとする。
- 一般会計全体の財務書類においては、税込・交付税等が業務活動収入に、基金繰入金額は投資活動収入に、臨時財政対策債は財務活動収入に計上されるが、これらの一般財源は、セグメントに紐づいたものではないため、今回の試算では計上していない。
- この結果、セグメント化した今回の試算では、現金ベースでの一般財源分だけ、資金収支計算書の収支がマイナスとなる。
- 併せて、貸借対照表の流動資産（現金預金）がマイナスとなる。
- この前提条件による変動箇所には別添の財務書類中にアンダーラインを付してある。

普通建設事業費および財源内訳(学校教育系施設)

		2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計	平均
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	2020~2025	
合計	事業費	1,780	1,130	3,408	3,899	4,260	2,398	16,875	2,813
	国県支出金	420	270	841	968	1,052	580	4,131	689
	地方債	914	582	1,767	2,026	2,211	1,238	8,738	1,456
	一般財源等	446	278	800	905	997	580	4,006	668



【ポイント】

- 各表とも、整備事業を計上しない表（機械的算出）と整備事業を計上した表（将来予測）及び将来予測と機械的算出の差し引き（差引）の表を掲載しています。

① 貸借対照表

- ・ 「資産の部」では、「減価償却額累計額」が施設整備状況に応じて変動するとともに、一般財源を計上しないという前提から、「流動資産（現金預金）」において、必要な一般財源分がマイナスとなっている。←「資金収支計算書」の「本年度末資金残高」を参照。
- ・ 「負債の部」では、「地方債」が変動する。
- ・ 「純資産の部」は、「資産の部」及び「負債の部」の変動に応じて変動する。
- ・ 表中、令和7年度の「対R1比」において、「固定資産」が、（機械的算出）では89.7%に、（将来予測）では118.0%となっている。また、「固定負債」が、（機械的算出）では、46.8%に、（将来予測）では、151.7%になっている。
- ・ 各表の右側に記載してある「有形固定資産減価償却率」の「全体」が、令和元年度には72.4%だったものが、令和7年度には、（機械的算出）では85.0%、（将来予測）では60.3%となっている。

② 行政コスト計算書

- ・ 「減価償却費」及び「支払利息」が変動する。
- ・ 「資産除売却損」は、解体時における残存価額（簿価）を計上。

③ 資金収支計算書

- ・ 再生事業の実施に応じて、「投資活動収支」の「投資活動支出」及び「投資活動収入」が変動する。
- ・ 併せて、地方債の発行に伴い、「財務活動収支」の「地方債償還支出」及び「財務活動収入」が変動する。
- ・ 前提条件から、必要な一般財源を「業務収入」を見込まないことから、「本年度資金収支額」がマイナス表示となる。

予定貸借対照表(差引)										
晋志野市〔一般会計等〕										
科 目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(単位:千円)		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
【資産の部】										
固定資産	0	1,779,701	2,340,111	5,745,052	9,625,462	13,837,073	16,064,110			
有形固定資産	0	1,779,701	2,340,111	5,745,052	9,625,462	13,837,073	16,064,110			
事業用資産	0	1,779,701	2,340,111	5,745,052	9,625,462	13,837,073	16,064,110			
土地	0	0	0	0	0	0	0			
建物	0	0	1,915,591	2,617,699	3,013,492	8,926,865	12,108,479			
建物減価償却累計額	0	0	1,343,637	1,336,463	1,313,251	4,199,597	4,014,893			
工作物	0	0	△ 137,367	△ 137,367	△ 137,367	△ 265,301	△ 265,301			
工作物減価償却累計額	0	0	100,632	105,074	109,516	243,662	257,613			
建設仮勘定	0	1,779,701	△ 882,381	1,823,184	5,326,570	732,249	△ 51,574			
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0			
物品	0	0	0	0	0	0	0			
物品減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0			
投資その他の資産(基金)	0	0	0	0	0	0	0			
流動資産(現金預金)	0	△ 445,701	△ 726,937	△ 1,570,086	△ 2,549,821	△ 3,737,037	△ 4,623,120			
資産合計	0	1,334,000	1,613,175	4,174,966	7,075,641	10,100,036	11,440,989			
【負債の部】										
固定負債	0	914,000	1,457,740	3,161,134	5,014,369	6,943,881	7,741,492			
地方債	0	914,000	1,457,740	3,161,134	5,014,369	6,943,881	7,741,492			
退職手当引当金	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債	0	0	38,260	63,606	172,765	281,488	440,389			
1年内償還予定地方債	0	0	38,260	63,606	172,765	281,488	440,389			
賞与等引当金	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0			
負債合計	0	914,000	1,496,000	3,224,740	5,187,134	7,225,369	8,181,881			
【純資産の部】										
固定資産等形成分	0	1,779,701	2,340,111	5,745,052	9,625,462	13,837,073	16,064,110			
余剰分(不足分)	0	△ 1,359,701	△ 2,222,937	△ 4,794,827	△ 7,736,955	△ 10,962,406	△ 12,805,001			
純資産合計	0	420,000	117,175	950,226	1,888,507	2,874,667	3,259,108			
負債及び純資産合計	0	1,334,000	1,613,175	4,174,966	7,075,641	10,100,036	11,440,989			
【純資産の部】										
前期末残高	0	0	420,000	117,175	950,226	1,888,507	2,874,667			
純行政コスト(△)	0	0	△ 572,825	△ 7,949	△ 29,719	△ 65,840	△ 195,559			
財源(補助金等)	0	420,000	270,000	841,000	968,000	1,052,000	580,000			
純資産合計	0	420,000	117,175	950,226	1,888,507	2,874,667	3,259,108			

予定行政コスト計算書(機械的算出)

科 目	R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7		(単位:千円)
	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	
経常費用	3,212,260		3,184,446	99.1%	3,157,215	98.3%	3,125,806	97.3%	3,058,959	95.2%	3,011,917	93.8%	2,934,287	91.3%	
業務費用	3,107,954		3,080,139	99.1%	3,052,909	98.2%	3,021,500	97.2%	2,954,653	95.1%	2,907,611	93.6%	2,829,981	91.1%	
人件費	794,903		794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	
職員給与費	709,674		709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	
賞与等引当金繰入額	43,364		43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	
退職手当引当金繰入額	26,139		26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	
その他	15,725		15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	
物件費等	2,288,355		2,260,914	98.8%	2,236,125	97.7%	2,207,198	96.5%	2,142,848	93.6%	2,097,887	91.7%	2,021,825	88.4%	
物件費	1,068,861		1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	
維持補修費	119,282		119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	
減価償却費	1,099,729		1,072,288	97.5%	1,047,499	95.3%	1,018,572	92.6%	954,221	88.8%	909,261	82.7%	833,198	75.8%	
その他	483		483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	
その他の業務費用	24,696		24,322	98.5%	21,881	88.6%	19,398	78.5%	16,902	68.4%	14,821	60.0%	13,253	53.7%	
支払利息	23,987		23,613	98.4%	21,172	88.3%	18,689	77.9%	16,193	67.5%	14,112	58.8%	12,544	52.3%	
その他	709		709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	
移転費用	104,306		104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	
補助金等	19,890		19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	
社会保障給付	84,417		84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	
経常収益	1,897		1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	
純経常行政コスト	3,210,363		3,182,548	99.1%	3,155,317	98.3%	3,123,908	97.3%	3,057,061	95.2%	3,010,020	93.8%	2,932,390	91.3%	
臨時損失	0		0		0		0		0		0		0		
資産除売却損	0		0		0		0		0		0		0		
臨時利益	0		0		0		0		0		0		0		
純行政コスト	3,210,363		3,182,548	99.1%	3,155,317	98.3%	3,123,908	97.3%	3,057,061	95.2%	3,010,020	93.8%	2,932,390	91.3%	

予定行政コスト計算書(将来予測)

科 目	R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7		(単位:千円)
	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	
経常費用	3,212,260		3,184,446	99.1%	3,160,142	98.4%	3,133,755	97.6%	3,088,678	96.2%	3,057,760	95.2%	3,129,846	97.4%	
業務費用	3,107,954		3,080,139	99.1%	3,055,836	98.3%	3,029,449	97.5%	2,984,371	96.0%	2,953,454	95.0%	3,025,540	97.3%	
人件費	794,903		794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	794,903	100.0%	
職員給与費	709,674		709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	709,674	100.0%	
賞与等引当金繰入額	43,364		43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	43,364	100.0%	
退職手当引当金繰入額	26,139		26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	26,139	100.0%	
その他	15,725		15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	15,725	100.0%	
物件費等	2,288,355		2,260,914	98.8%	2,236,125	97.7%	2,209,930	96.6%	2,161,617	94.5%	2,125,899	92.9%	2,192,578	95.8%	
物件費	1,068,861		1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	1,068,861	100.0%	
維持補修費	119,282		119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	119,282	100.0%	
減価償却費	1,099,729		1,072,288	97.5%	1,047,499	95.3%	1,021,304	92.9%	972,991	88.5%	937,273	85.2%	1,003,952	91.3%	
その他	483		483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	483	100.0%	
その他の業務費用	24,696		24,322	98.5%	24,808	100.5%	24,615	99.7%	27,851	112.8%	32,651	132.2%	38,058	154.1%	
支払利息	23,987		23,613	98.4%	24,099	100.5%	23,906	99.7%	27,142	113.2%	31,942	133.2%	37,349	155.7%	
その他	709		709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	709	100.0%	
移転費用	104,306		104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	104,306	100.0%	
補助金等	19,890		19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	19,890	100.0%	
社会保障給付	84,417		84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	84,417	100.0%	
経常収益	1,897		1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	1,897	100.0%	
純経常行政コスト	3,210,363		3,182,548	99.1%	3,158,245	98.4%	3,131,857	97.6%	3,086,780	96.2%	3,055,863	95.2%	3,127,949	97.4%	
臨時損失	0		0		569,898	#DIV/0!	0		0		19,997	#DIV/0!	0		
資産除売却損	0		0		569,898	#DIV/0!	0		0		19,997	#DIV/0!	0		
臨時利益	0		0		0		0		0		0		0		
純行政コスト	3,210,363		3,182,548	99.1%	3,728,143	116.1%	3,131,857	97.6%	3,086,780	96.2%	3,075,860	95.8%	3,127,949	97.4%	

予定行政コスト計算書(差引)

科 目	R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7		R2-R7合計	(単位:千円)
	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比		
経常費用	0		0		2,927		7,949		29,719		45,843		195,559		281,997	
業務費用	0		0		2,927		7,949		29,719		45,843		195,559		281,997	
人件費	0		0		0		0		0		0		0		0	
職員給与費	0		0		0		0		0		0		0		0	
賞与等引当金繰入額	0		0		0		0		0		0		0		0	
退職手当引当金繰入額	0		0		0		0		0		0		0		0	
その他	0		0		0		0		0		0		0		0	
物件費等	0		0		0		2,732		18,769		28,012		170,754		220,267	
物件費	0		0		0		0		0		0		0		0	
維持補修費	0		0		0		0		0		0		0		0	
減価償却費	0		0		0		2,732		18,769		28,012		170,754		220,267	
その他	0		0		0		0		0		0		0		0	
その他の業務費用	0		0		2,927		5,217		10,950		17,831		24,805		61,730	
支払利息	0		0		2,927		5,217		10,950		17,831		24,805		61,730	
その他	0		0		0		0		0		0		0		0	
移転費用	0		0		0		0		0		0		0		0	
補助金等	0		0		0		0		0		0		0		0	
社会保障給付	0		0		0		0		0		0		0		0	
経常収益	0		0		0		0		0		0		0		0	
純経常行政コスト	0		0		2,927		7,949		29,719		45,843		195,559		281,997	
臨時損失	0		0		569,898		0		0		19,997		0		589,895	
資産除売却損	0		0		569,898		0		0		19,997		0		589,895	
臨時利益	0		0		0		0		0		0		0		0	
純行政コスト	0		0		572,825		7,949		29,719		65,840		195,559		871,892	

予定資金収支計算書(機械的算出)

習志野市〔一般会計等〕

科 目	R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7		(単位:千円)
	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	
【業務活動収支】															
業務支出	2,109,661	100.1%	2,112,158	100.1%	2,109,716	100.0%	2,107,234	99.9%	2,104,737	99.8%	2,102,656	99.7%	2,101,089	99.6%	
業務収入	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	
業務活動収支	△ 2,098,260	100.1%	△ 2,100,757	100.1%	△ 2,098,316	100.0%	△ 2,095,833	99.9%	△ 2,093,337	99.8%	△ 2,091,256	99.7%	△ 2,089,688	99.6%	
【投資活動収支】															
投資活動支出	2,256,833	0.4%	8,000	0.4%	8,000	0.4%	8,000	0.4%	8,000	0.4%	8,000	0.4%	8,000	0.4%	
投資活動収入	778,707	1.0%	8,000	1.0%	8,000	1.0%	8,000	1.0%	8,000	1.0%	8,000	1.0%	8,000	1.0%	
投資活動収支	△ 1,478,126	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
【財務活動収支】															
財務活動支出	564,085	101.1%	570,352	101.1%	695,563	123.3%	774,409	137.3%	751,165	133.2%	615,823	109.2%	566,129	100.4%	
地方債償還支出	506,387	101.2%	512,654	101.2%	637,865	126.0%	716,711	141.5%	693,467	136.9%	558,125	110.2%	508,431	100.4%	
その他の支出	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	
財務活動収入	2,109,900	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
財務活動収支	1,545,815	-36.9%	△ 570,352	-36.9%	△ 695,563	-45.0%	△ 774,409	-50.1%	△ 751,165	-48.6%	△ 615,823	-39.8%	△ 566,129	-36.6%	
本年度資金収支額	△ 2,030,571	131.5%	△ 2,671,109	131.5%	△ 2,793,879	137.6%	△ 2,870,242	141.4%	△ 2,844,502	140.1%	△ 2,707,078	133.3%	△ 2,655,817	130.8%	
前年度末資金残高	0		△ 2,030,571		△ 4,701,680		△ 7,495,559		△ 10,365,802		△ 13,210,304		△ 15,917,382		
本年度末資金残高	△ 2,030,571	231.5%	△ 4,701,680	231.5%	△ 7,495,559	369.1%	△ 10,365,802	510.5%	△ 13,210,304	650.6%	△ 15,917,382	783.9%	△ 18,573,199	914.7%	

予定資金収支計算書(将来予測)

習志野市〔一般会計等〕

科 目	R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7		(単位:千円)
	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	金 額	対R1比	
【業務活動収支】															
業務支出	2,109,661	100.1%	2,112,158	100.1%	2,112,643	100.1%	2,112,451	100.1%	2,115,687	100.3%	2,120,487	100.5%	2,125,894	100.8%	
業務収入	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	11,400	100.0%	
業務活動収支	△ 2,098,260	100.1%	△ 2,100,757	100.1%	△ 2,101,243	100.1%	△ 2,101,050	100.1%	△ 2,104,286	100.3%	△ 2,109,086	100.5%	△ 2,114,493	100.8%	
【投資活動収支】															
投資活動支出	2,256,833	79.2%	1,787,701	79.2%	1,138,308	50.4%	3,415,673	151.3%	3,907,179	173.1%	4,267,620	189.1%	2,405,791	106.6%	
投資活動収入	778,707	55.0%	428,000	55.0%	278,000	35.7%	849,000	109.0%	976,000	125.3%	1,060,000	136.1%	588,000	75.5%	
投資活動収支	△ 1,478,126	92.0%	△ 1,359,701	92.0%	△ 860,308	58.2%	△ 2,566,673	173.6%	△ 2,931,179	198.3%	△ 3,207,620	217.0%	△ 1,817,791	123.0%	
【財務活動収支】															
財務活動支出	564,085	101.1%	570,352	101.1%	695,563	123.3%	812,669	144.1%	814,772	144.4%	788,588	139.8%	847,616	150.3%	
地方債償還支出	506,387	101.2%	512,654	101.2%	637,865	126.0%	754,971	149.1%	757,074	149.5%	730,890	144.3%	789,918	156.0%	
その他の支出	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	57,698	100.0%	
財務活動収入	2,109,900	43.3%	914,000	43.3%	582,000	27.6%	1,767,000	83.7%	2,026,000	96.0%	2,211,000	104.8%	1,238,000	58.7%	
財務活動収支	1,545,815	22.2%	343,648	22.2%	△ 113,563	-7.3%	954,331	61.7%	1,211,228	78.4%	1,422,412	92.0%	390,384	25.3%	
本年度資金収支額	△ 2,030,571	153.5%	△ 3,116,811	153.5%	△ 3,075,114	151.4%	△ 3,713,392	182.9%	△ 3,824,237	188.3%	△ 3,894,294	191.8%	△ 3,541,900	174.4%	
前年度末資金残高	0		△ 2,030,571		△ 5,147,382		△ 8,222,496		△ 11,935,888		△ 15,760,125		△ 19,654,419		
本年度末資金残高	△ 2,030,571	253.5%	△ 5,147,382	253.5%	△ 8,222,496	404.9%	△ 11,935,888	587.8%	△ 15,760,125	776.1%	△ 19,654,419	967.9%	△ 23,196,319	1142.4%	

予定資金収支計算書(差引)

習志野市〔一般会計等〕

科 目	R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7		R2-R7合計
	金 額		金 額		金 額		金 額		金 額		金 額		金 額		
【業務活動収支】															
業務支出	0		0		2,927		5,217		10,950		17,831		24,805		61,730
業務収入	0		0		0		0		0		0		0		0
業務活動収支	0		0		△ 2,927		△ 5,217		△ 10,950		△ 17,831		△ 24,805		△ 61,730
【投資活動収支】															
投資活動支出	0		1,779,701		1,130,308		3,407,673		3,899,179		4,259,620		2,397,791		16,874,272
投資活動収入	0		420,000		270,000		841,000		968,000		1,052,000		580,000		4,131,000
投資活動収支	0		△ 1,359,701		△ 860,308		△ 2,566,673		△ 2,931,179		△ 3,207,620		△ 1,817,791		△ 12,743,272
【財務活動収支】															
財務活動支出	0		0		0		38,260		63,606		172,765		281,488		556,119
地方債償還支出	0		0		0		38,260		63,606		172,765		281,488		556,119
その他の支出	0		0		0		0		0		0		0		0
財務活動収入	0		914,000		582,000		1,767,000		2,026,000		2,211,000		1,238,000		8,738,000
財務活動収支	0		914,000		582,000		1,728,740		1,962,394		2,038,235		956,512		8,181,881
本年度資金収支額	0		△ 445,701		△ 281,235		△ 843,150		△ 979,735		△ 1,187,216		△ 886,083		△ 4,623,120
前年度末資金残高	0		0		△ 445,701		△ 726,937		△ 1,570,086		△ 2,549,821		△ 3,737,037		
本年度末資金残高	0		△ 445,701		△ 726,937		△ 1,570,086		△ 2,549,821		△ 3,737,037		△ 4,623,120		

参考資料 9 【出典：令和2年度第1回審議会 参考4】

固定資産台帳を用いた将来更新費用試算（習志野市）

- ◆ 公共施設等総合管理計画（H28.3月）の作成時に、インフラ・プラント系施設に係る更新費用を算出するために、平成26年度の固定資産台帳のデータを活用して将来更新費用を算出しました。

【更新費用の算出方法】

- 平成26(2014)年度決算に基づく固定資産台帳のデータを活用。
- 固定資産台帳の施設区分ごとに、耐用年数終了の翌年に取得価格（再調達価格）で更新を行うと仮定し計算。
- 再調達価格の計算式は基本的に、（取得価格×デフレータ）とする。
- したがって、既存施設の除却費及び仮設費は含まれていない。
- 一部施設（単年度に事業費が集中する施設）については、更新等費用を複数年に分割して計上。
- 固定資産台帳の各勘定科目に登録されている資産を計上対象としているため、一部備品等も含む。
- 平成19(2007)年度以前の支出または、平成20(2008)年度以降の無償譲渡は再調達価格、平成20(2008)年度以降の支出は取得価格による。

- ◆ 今後必要となる既存施設の除却費や仮設費などを含まないことから、将来の更新等費用が低めに見積もられることに留意する必要がある。

【公園施設の算出事例】

固定資産台帳データに基づく将来更新費用試算表

施設コード	施設名	耐用年数(年)	取得年月日	取得年度	供用開始年月日	取得価格(千円)	減価償却累計(千円)	期末簿価(千円)	償却年数(年)	減価償却率(%)	数量	更新予定年度	更新事業費見込(千円)
23	実籾本郷公園	40	19810608	1981	19810608	501,392,100	438,718,070	62,674,030	35	87.5%	1箇所	2022	501,392,100
13	袖ヶ浦運動公園	40	19770629	1977	19770629	398,655,433	388,689,015	9,966,418	39	97.5%	1箇所	2018	398,655,433
483	香澄公園舗装改修工事	15	20150310	2014	20150310	1,293,840	172,856	1,120,984	2	13.4%	1件	2030	1,293,840
492	プロムナード噴水照明工事	15	20150331	2014	20150331	1,080,000	144,288	935,712	2	13.4%	1件	2030	1,080,000

公共施設等総合管理計画より抜粋

(単位：千円)	平成67年度までの更新費用	1年平均の更新費用
道 路	28,734,543	718,364
橋りょう	7,608,004	190,200
公 園	12,660,076	316,502
ごみ処理施設	23,567,352	589,184
合計	72,569,975	1,814,250

